

朝鮮民主主義人民共和国

朝鮮民主主義人民共和国

面積 12万538km²

人口 1963万人 (1984年, 国連推計)

首都 ピョンヤン (平壤)

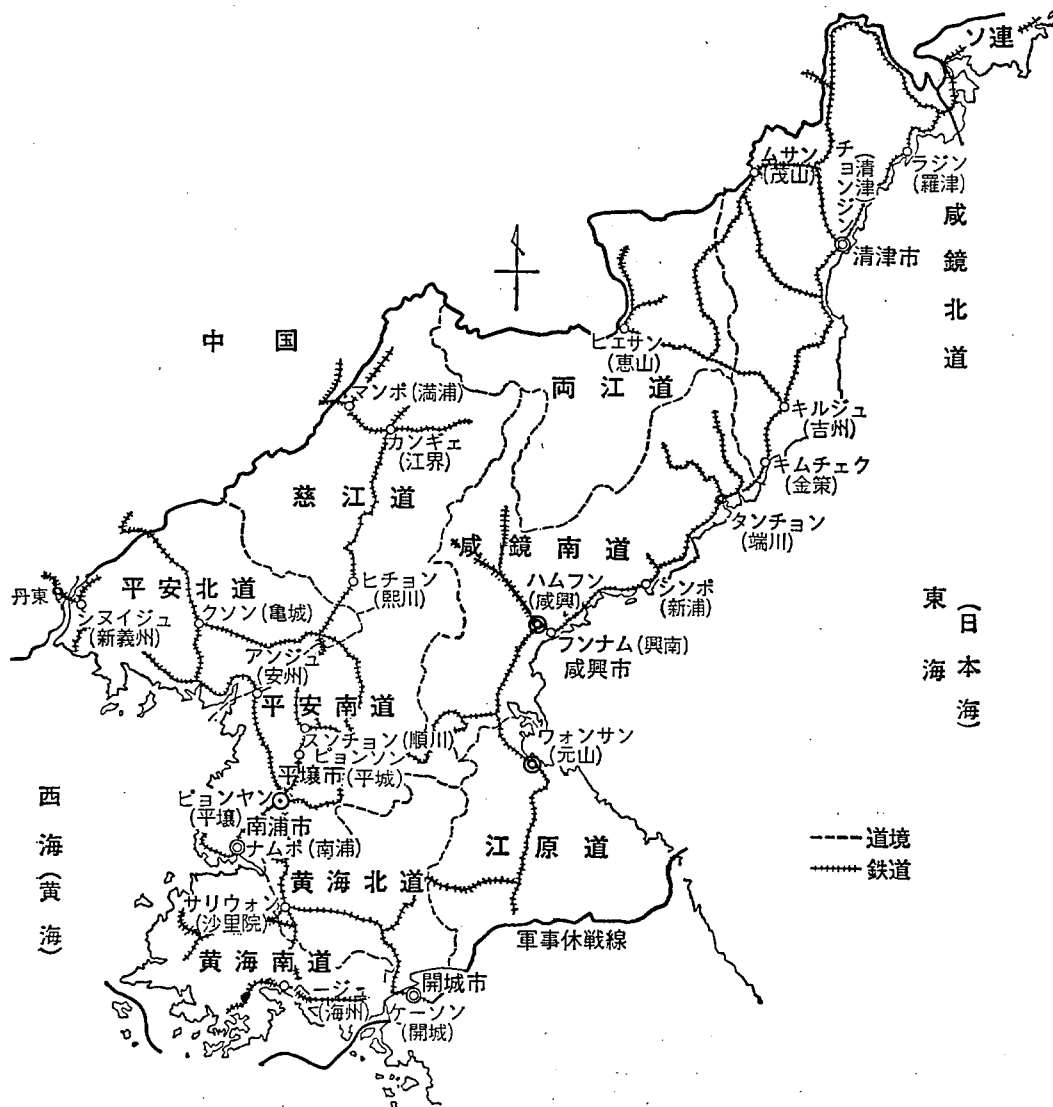
言語 朝鮮語

政体 社会主義共和制

元首 金日成 (共和国) 主席

通貨 ウォン(公式レート: 1米ドル=1.07ウォン; 旅行者レート: 1米ドル=2.315ウォン[現金買入れ]・1米ドル=2.396ウォン[現金売渡し]: 1985年12月1日現在)

会計年度 暦年に同じ



1985年の朝鮮民主主義人民共和国

経済活性化に努力

小 牧 輝 夫

1985年は朝鮮民主主義人民共和国(以下、北朝鮮)にとって解放40周年、朝鮮労働党創立40周年の年であった。解放40周年ではソ連との関係緊密化が誇示され、これとバランスをとって中国人民志願軍参戦35周年が祝われた。結果的に、党創立40周年は意外なほど地味な扱いとなった。一方、金正日書記の後継者としての立場を強める努力がひき続き行なわれている。

南北対話は、赤十字会談、スポーツ会談、経済会談に加えて国会会談のための予備接触が始められ、首脳会談の可能性も出てきた。しかし、三者会談提案にアメリカが応じる気配はまだない。

第2次7カ年計画完遂が報じられたが、その内容はいま一つ迫りに欠ける。1985年経済は調整の年に終わり、南浦開門など一部の大規模建設の進捗を除いて生産、建設の両面において、低調を免れなかったようである。他方、対外経済交流拡大、技術革新、独立採算制論議、それに経済関係機関と人事の改編など、経済活性化への努力が行われている。日朝貿易好転の目途はまだないが、金日成主席の対日経済関係改善意欲は注目される。

1986年の焦点は、第7回労働党大会が開催されるかどうかであるが、いずれにせよ次期長期計画を決定しなければならない。南北首脳会談開催の可能性は高い。経済面では、生産正常化(フル操業)と人民生活向上という従来からの政策課題に加えて、技術水準向上が新たに掲げられた。

国内政治

●解放・党創立40周年の年 金日成主席は、1985年の新年の辞で、「1985年は、祖国解放40周年とわが党創立40周年を迎える意義深い年」であり、「われわれは今年、革命と建設で新たな高揚をもたらし、祖国解放40周年と党創立40周年を勝利者

の大祝典として盛大に記念しなければなりません」と強調した。また1月9日の『労働新聞』社説は、「党中央委員会政治局は、すでに今年の祝日を盛大に記念し、意義深い1985年に社会主義建設で一大高揚を起こすことについての決定を採択した」とも述べていた。これにそって、1月31日付で党中央委員会は、解放40周年と党創立40周年にちなんだスローガンを発表する。要するに、1985年は二つの40周年が座標の原点にされていた。

だが、その後の展開は意外であった。確かに、祖国解放40周年では8月15日とその前後に盛大に記念行事が行なわれた。8月14日に行なわれた祖国解放40周年中央慶祝報告大会には金日成主席、金正日書記、およびソ連の党・政府代表団長アリーエフ第1副首相らが参加している。結果的にそれはソ連との友好一色を内外に印象づけるものであった。解放40周年の記念行事が一段落した8月21日、『労働新聞』は社説で、次の10月10日・党創立40周年行事を輝かしく迎えるよう主張していた。

ところが、党創立40周年の当日には市民10余万人参加の平壤市報告大会が開かれたものの中央の記念行事は一切なく、金日成主席と金正日書記も姿を見せなかった。これは年初来のキャンペーンからみて、また北朝鮮における労働党の存在の大きさからいっても、理解しにくい動きであった。

党創立40周年にかわって盛大に行なわれたのが、10月25日とその前後の中国人民志願軍参戦35周年記念行事であった。こちらは、その性質上、中国との友好一色となった。ただし、10月24日に平壤で行なわれた記念報告大会には、中国の党・政府代表団長李鵬副首相らは参加したが、金日成父子は参加していない。また翌日の記念宴会に金主席は参席したが、金書記は姿を見せていない。

解放40周年、党創立40周年が以上のような扱いとなった背景は明らかでない。ただ、中国志願軍

参戦35周年記念行事がこのように大々的に行なわれるということは、少なくとも年初には予想されなかったことであり、また党創立40周年記念行事を盛大に行なう方針は、前述の8月21日の『労働新聞』社説段階までは存在していたはずである。北朝鮮の微妙な対中ソ・バランス政策が反映したものか、党創立40周年を盛大に祝う国内状況でなかったのか、いずれも憶測の域を出ない。

●金正日書記の後継者化への努力続く その間、金正日書記の後継者としての立場を強めるための努力がひき続き行なわれた。1月24日の『労働新聞』は論説「わが党によるチュ・チェ（主体）の血統の輝かしい継承」を掲載、「党の血統継承に関する問題は、親愛なる金正日書記によって輝かしく解決された」と主張、いわゆる世襲問題を金書記自らが理論化したことを明らかにした。

金日成主席と金正日書記の二代にわたる指導者への「忠実性の継承」を強調する動きは以前にもまして強まった。金書記の43歳の誕生日にあたる2月16日、『労働新聞』の社説は、「革命の継承性は主として忠実性の伝統の継承によって保証される」と強調した。金書記の活動を賞讃する代表的なものとしては、3月3日の『労働新聞』論説「三大革命は代を継いで続けるべき革命」が、「金正日書記は、非凡な英知と創造的な思想・理論活動で政治、経済、文化など各分野にわたり数多くの思想・理論を提示している」と述べている。

金正日書記に対して、ソ連国防省からソ連初の贈物が5月9日に伝達されたことは、金書記をソ連が金主席の後継者として認定したことを一段と鮮明にした。これはまた、金書記が軍事面でも実権を掌握していることを示唆する効果もあった。

金正日書記の動静との関係は不明だが、1985年の国内政治動向のなかで、労働党中央委員会が一度も開かれなかったことは異例である。その代り、党中央委員会政治局と共和国中央人民委員会の合同会議が10月1日と11月19日に開かれ、主として政務院（内閣）関係の人事異動、組織改編を決定している。また5月ごろに地方組織の改編が行なわれたもようであり、道・市党委員会責任書記が道・市人民委員会委員長を兼任していること、および道・市経済指導委員長が道・市行政・経済指

導委員長と改称されていることが判明した。

対外関係

●南北が初の故郷訪問団を交換 1984年9月以来、水害被災民に対する北朝鮮救援物資の韓国側による受け入れ、経済会談の開始、赤十字会談予備接触の再開などがあり、その後板門店でソ連人亡命・銃撃事件による緊張もあったが、85年は総じて対話再開の雰囲気であった。

金日成主席は1985年の新年の辞で、「（党と政府は）経済会談と赤十字会談に好ましい結果をもたらし、北と南の間の幅広い話し合いと多面的な交流を実現するため誠意ある努力をつくす」と述べ、さらに、対話が進展すれば南北の「高位級政治会談」実現の可能性もあることに初めて言及した。

しかし、対話はすぐに始まらなかった。直接の原因は、2月1日からの韓米合同軍事演習「チームスピリット85」である。北朝鮮側は「チームスピリット85」を糾弾し、「人民軍最高司令官命令」を出して「敵の不意の侵攻を徹底的に阻止できるよう万端の準備態勢」を整える一方、赤十字会談と経済会談の延期を通告した。「チームスピリット85」が続いている間、韓国国内では2月12日の国会議員選挙で新生野党の新民党が躍進した。

4月にはいって北朝鮮側は対話再開を提案し、さらに9月の最高人民会議第9期第4回会議で南北国会会談を提案、「大韓民国国会に送る書簡」を採択して直ちに韓国側に伝達した。この提案で注目されることは、従来、三者会談で米国との平和協定が締結されたのちに南北間で話し合うとしていた「南北不可侵宣言」問題を、国会会談の中心議題として提起したことである。

かくして、5月17日の第2回経済会談（板門店）を皮切りに対話が再開され、経済会談はその後6月20日、9月19日、11月20日と第5回会談まで4回、また赤十字会談は5月28～29日の第8回会談（ソウル）から8月27～28日の第9回会談（平壤）、12月3～4日の第10回会談（ソウル）まで3回開かれた。赤十字会談での最大の成果は、難航しながらも、9月20～23日に総勢151人の南北赤十字故郷訪問団・芸術団が平壤、ソウルを相互に訪問したことである。国会会談の方は、6月1日に韓国の

国会が受諾を決定、7月23日と9月25日に第1回、第2回の予備接触が開かれた。しかし韓国側は議題を統一憲法制定問題とし、不可侵宣言問題を議題とすることに反対しており、進展はない。このほか、88年オリンピック問題に関連して、国際オリンピック委員会の仲介で南北スポーツ会談が10月8～9日にジュネーブで開かれたが、北朝鮮側が「共催」を主張して物別れに終わった。

このように、南北対話は1986年にもち越されることになったが、そのなかで南北首脳会談の可能性が大きくクローズアップされてきた。西側のマスコミは、9月初めに北朝鮮の許鏐書記(祖國平和統一委員会委員長)がソウルを秘密訪問したと伝え、さらにその後、韓国の張世東安全企画部長が平壤を秘密訪問したとも伝えた。南北当局はいずれも否定したが、首脳会談のための接触がなんらかのルートで行なわれていることはまちがいない。

●対ソ関係改善が急進展 1985年の対外関係面での大きな変化は、北朝鮮の対ソ関係改善が急進展したことである。金永南副総理兼外交部長のソ連訪問(4月16～23日)がこれを促進した。もちろん対ソ関係改善は前年5月の金日成主席のソ連訪問が始発点となっており、その後11月のカピツア外務次官の訪朝を経て一つの基調となりつつあった。1985年3月にチュルネンコ書記長葬儀の折に訪ソした姜成山総理はゴルバチョフ新書記長と会見する機会が得られなかったが、金永南外交部長は、朝ソ間国境線通過条約と領事協約に本調印したのち、ゴルバチョフ書記長と会見した。

朝ソ関係改善の動きは、5月9日前後のソ連対独戦勝利40周年行事、8月15日前後の祖国解放40周年行事を通じて鮮明となり、12月24～27日の姜成山総理の公式訪ソで結節点に達した。祖国解放40周年がソ連との友好一色になったことは、国内政治の項ですでに述べた。姜総理訪ソでは、ソ連との1986～90年間貿易・経済協力議定書、原子力発電所建設協力協定に調印、ゴルバチョフ書記長とも会見した。また共同コミュニケでは、社会主義諸国が「国際舞台で共同行動を強化」することの意義を強調、またルイシコフ首相の訪朝招請受諾を確認している。

朝ソ関係改善、緊密化の表れとして軍事面での

動きが注目される。双方の軍事代表団、空軍飛行隊の相互訪問、ソ連艦隊の元山港訪問などのほか、米国防省当局者は、ソ連が1985年春に初めてミグ23戦闘機を北朝鮮に供与したことを発表、またソ連軍用機が84年12月以来北朝鮮上空を横断、南下する飛行を行なっていることも確認している。

こうしたなかで、朝中関係は相対的に比重が弱まったように見えるが、従来からの友好関係に大きな変化はない。金永南外交部長の訪ソ直後の5月4～6日に、胡耀邦総書記が国境都市・新義州を非公式訪問し、金日成主席と会談した。これには金正日書記も同席している。ソ連との関係改善については、朝中間で協議が行なわれており、中国はこれまで、基本的に了解しているようである。

その他の対外関係では、5月末のジフコフ・ブルガリア書記長、10月のチャウシェスク・ルーマニア大統領、それに8月～11月に第三世界数カ国の元首が訪朝し、北朝鮮からも副主席級以下の多くの代表団を送った。また10月の国連創立40周年記念総会には朴成哲副主席、金永南外交部長らが参加、韓国側が主張する国連への南北同時加盟に改めて反対の意志を表明した。

北朝鮮が提案した三者会談には韓米両国が反対しており、進展はなかった。対米関係に大きな変化はないが、北朝鮮の対米関係改善の意欲はひき続き維持されているようである。一方、米國務省が10月に、ワシントンでの民間研究会議に参加する北朝鮮の学者ら3名の入国を認めたことは、ひとつの小さな変化ではある。

経 済

●1985年は調整の年に 第2次7カ年計画が1984年で終了したが、次の新長期計画開始には至らず、85年は事実上、調整の年として出発した。しかし、1985年は解放40周年、党創立40周年の年であり、金日成主席の新年の辞に従えば「革命と建設で新たな高揚」をもたらさねばならない。ここに1985年経済運用の難しさがあつた。

新年の辞によると、85年の経済建設の主要課題は、(1)採取工業と鉄道運輸の優先的発展と鉄鋼材の増産による生産の正常化、(2)農業生産の発展、(3)人民生活の向上、の3点であつた。これらの課

題は、基本的に前年とほとんど同じである。

1985年の計画課題達成のため、いくつかのキャンペーンが行なわれた。1月8日、剣徳鉱業総合企業所で従業員決起集会が開かれ、「党創立40周年記念忠誠の社会主義競争」が呼びかけられた。1月9日、『労働新聞』は社説を通じ、経済建設での新たな高揚のために「自力更生」と「刻苦奮闘」を強調した。2月16日には第2次7カ年計画の完遂に関する中央統計局報道が発表される（この点は後述する）。これを受けて18日の『労働新聞』は、「勝利者の誇りをもって社会主義建設をひき続き力強く推進しよう」との社説を掲載した。しかし、1985年の経済建設は相当苦しい条件のもとにあることは明らかであった。4月11日に最高人民会議第7期第4回会議で採択された1985年度国家予算報告によると、85年の歳入は前年比わずか4.1%と70年代以降最低の伸び率で策定された。

経済指導・政策遂行面では、金日成主席の西海岸側と東海岸側の二つの現地指導が目立った。前者は5月9～10日の平安北道に対するものであり、後者は6月10～30日の清津市と咸鏡北道に対するものである。いずれも、政務院常務委員会と当該地方党委員会執行委員会の拡大会議が開かれ、指導対象は電力、鉄鋼、水産など生産正常化と人民生活向上に関係の深い部門が重点であった。また後者では、「工作機械子生み運動」（一台の工作機械がもう一台の新しい工作機械を生産する運動。もともとは1959年3月に開始）の再現が呼びかけられた。一方、ソ連、東欧諸国、中国との経済関係代表団の往来がきわめて活発であった。これは、次期長期計画の作成と関係があるものと思われる。

●**経済の実績は低調** 1985年の経済実績は、解放40周年、党創立40周年の年としては、不満足な結果に終わったようである。まず生産面を見ると、7月1日の朝鮮中央通信は、鉱業部、石炭工業部、水産部門などが6月末現在で上半期計画を超過達成したことを伝えた。しかし、その他の部門については言及がなく、さらに年間計画の推進結果については上記3部門を含め、全国的規模の成果としてはまったく報道がない。また、金日成主席の1986年新年の辞でも、85年の工業生産増加率は公表されなかった。農業（穀物）生産についても同様

である。1985年には天候が不順で、日照不足が穀物生産不調の原因になったものと思われる。

次に建設面を見ると、南浦閘門建設が目標期日（10月10日）には完成しなかったが、閘門の基本構造は完成し、北部鉄道建設も路盤工事の95%以上を終え、泰川発電所の建設が進むなど、大規模プロジェクトはそれなりに進捗しているようである。いずれも困難な自然条件のなかでの大工事であるだけに多少の遅れはやむをえないが、南浦閘門ではダム最終的締め切りなど技術的に難しい工程を残している。その他の建設では、海州10月13日青年精錬所、9月21日精錬所、順川製薬工場、松島機械工場、亀城機械工場、5月24日輸出品水産事業所などの操業開始、それに龍城機械連合企業所での1万プレス製作、「1985年6月工作機械子生み運動」の推進、千里馬（旧降仙）製鋼連合企業所での大型酸素分離機設置などが成果として伝えられている。その他にも平壤高麗ホテルや多くの住宅が完成した。

これらの成果はもちろんそれぞれ意義あるものであるが、問題はそれによって北朝鮮が現在必要としている「生産の正常化」や人民生活向上がどの程度解決されたかである。そうした観点からするなら、建設面での1985年の成果もなお不満足なものと言わざるをえない。干拓地が5万ha達成されたという報道もあるが、1985年1年間で達成されたものではなさそうである。

●**第2次7カ年計画の実績と問題点** ここで第2次7カ年計画の実績検討に戻ろう。同計画完遂に関する中央統計局報道は、金日成主席の新年の辞で第2次7カ年計画の進捗状況についてなにも言及がなかっただけに、きわめて唐突な感じを与えたことは否めない。また発表日が、金正日書記の誕生日である2月16日であったことも、いろいろと憶測を生む結果となった。

そこでまず、中央統計局報道が指摘した第2次7カ年（1978～84年）計画の成果は要約すると次のようである。

- (1) 工業総生産額が期間中2.2倍（生産手段生産2.2倍、消費財生産は2.1倍）にふえ、工業総生産額の年平均増加率は目標12.1%を上回る12.2%に達した。石炭、セメント、化学肥料、織物、

水産物などの生産目標を達成した。

(2) 農業は穀物生産目標1000万^トンを達成した。

(3) 交通運輸部門で鉄道貨物輸送量が目標(1.7倍)を上回る1.8倍に達した。鉄道1500余^{キロメートル}の区間を新たに電化した。

(4) 南浦閘門建設など大自然改造事業と都市建設を推進、多くの記念碑的建造物が完成した。

(5) 国民所得は1.8倍(目標は1.9倍)にふえ、各種の恩典、給付を含めた実質所得は、労働者・事務員で1.6倍、農民で1.4倍にふえた。小売商品流通額は目標どおり1.9倍に増加した。

(6) 大学は216校(61校増)、高等専門学校は576校に達し、技術者・専門家の数は125万人(25万人増)となった。

第2次7カ年計画の実績についてここで全面的に検討することはスペースの関係でできないため、以下、工業と農業に絞って指摘してみたい。北朝鮮が第2次7カ年計画で多くのことを成し遂げたことは事実であり、工業生産や穀物生産が困難な条件のなかでも相当増大したことは評価しなければならない。しかし、当然ながら問題点もある。

まず第1に、工業総生産額の増加率であるが、第2次7カ年計画の前半は比較的好調であったのに対し、後半は不安定かつ伸び悩みとなったことである。表に見られるとおり、工業総生産額増加率は1981年、83年、84年と第2次7カ年計画期間中に3回公表されなかった。第2次7カ年計画の年平均増加率を発表どおり12.2%とすると、非公表の年は平均6.8%程度であったことになる。

第2に、工業部門で電力、鉄鋼、非鉄金属の重要3品目が目標未達成と判明したが、これらはエネルギー、原材料供給部門の中心品目である。これは、近年の最優先課題である「生産の正常化」解決がなお困難であることを示している。

第3に、中央統計局報道では、「重要工業製品の生産量」として17品目の生産量(2品目は生産額)を指数または倍率の形で示しているが、このうち公表された工業総生産額増加率と同じ2.2倍を達成しているのは6品目だけである。生産量と生産額の違いはあるが、残る11品目は2.2倍をはるかに下回る増加率である。これは公表された工業総生産額増加率との整合性という点で問題を含む。

第4に、歳入の伸び率低下である(表参照)。こ

第2次7カ年計画の年次別基本指標

	工業生産額 増加率 (%)	国家歳入 増加率 (決算基準) (%)	穀物生産 (万トン)
6カ年計画 (1971~76年)平均	16.3	15.4	—
1977(調整の年)	—	9.2	850
1978	17	13.5	—
1979	15	11.5	900
1980	17	9.5	—
1981	—	8.1	—
1982	16.8	9.6	950
1983	—	7.5	—
1984	—	7.9	1,000
第2次7カ年計画 (1978~84年)平均	12.2	9.7	—

(出所) 第2次7カ年計画完遂に関する中央統計局報道(1985年2月16日)、最高人民会議第6期第1回会議での李鐘玉報告(1977年12月16日)、および各年度国家予算報告。

れは、北朝鮮の財政収入の主な源が工業部門であることを考えると、工業の伸び悩みを反映したものとみてよいであろう。

第5に、穀物生産は第2次7カ年計画実績のなかでも最も大きな成果の一つと思われるが、7年間のうち生産実績が発表されたのはわずか3年だけという点で北朝鮮の穀物生産の不安定性を指摘せざるをえない。また発表数字は切りのよい概数であり、必ずしも正確とは言えない。

以上、第2次7カ年計画の成果と問題点を簡単に見た。北朝鮮経済は工業化の一定段階に達し、技術の役割、国際分業の役割が以前よりはるかに重要になっている。第2次7カ年計画の後半における工業の伸び悩みは、過大な軍事負担のほか、その辺の事情も示唆しているようである。

◎経済活性化への努力 1984年1月に、対外経済活動の強化方針が打ち出され、その一環として同年9月に合弁法が施行された。1985年には、まず合弁法関連法規の整備が進められた。3月に合弁会社所得税法や外国人所得税法が公布され、合弁法施行細則が制定された。その間、2月18日に在日朝鮮人商社との合弁による外貨ショップ楽園

百貨店が平壤でオープンし、2月26日にはフランスの建設会社との合弁による平壤の羊角島国際ホテルが着工された。これまで、合弁はサービス関係が主で、生産関連の合弁は金属工具、タイヤ工場などが中国報道で伝えられたが、実態は明らかでない。対外開放への試みはまだ始まったばかりであり、中国の例を見ても、本格化するにはなお相当時間が必要である。だが、北朝鮮が合弁に期待しているのは新しい技術の導入と輸出による外貨獲得である。これらは北朝鮮経済が現在最も必要としている点である。このため、北朝鮮の対外開放政策の基調は今後も維持されよう。

その意味で、9月に訪朝した日本の川勝傳南海電鉄会長に対する金日成主席の発言は各方面の関心をひいた。金主席は、北朝鮮工業の近代化のために日本の協力が必要であると述べ、韓国などを刺激しない形での対日経済交流に意欲を示し、日本に技術協力を期待する分野やタバコ工場の合弁などを具体的に挙げた(平壤9月15日=共同)。ただ現実の問題としては、日朝間には貿易代金未払い問題があり、北朝鮮側がこれに対する解決の姿勢を明確にしない限り、経済関係拡大の可能性は乏しい。しかし、最高指導者の基本姿勢が改めて示されたことは注目し値いする。なお85年の対外貿易は社会主義国との貿易が拡大したようである。とくにソ連からの輸入は前年比87%増の急増で、中国からの輸入も1~9月で29%増加している。対日貿易では金の輸出で輸出が26%もふえたが、輸入は2%減で往復1000億円レベルにとどまり、全体的には低迷が続いている。

一方、国内的な経済政策面にも経済活性化を求める動きがある。その一つは、経済関係を中心とする中央、地方の組織改編と人事異動である。もちろん、これらは純粹に経済的動機によるものとは言えないが、経済活性化を模索する政策の一環であることはまずまちがいない。また、もう一つ注目されるのは、84年以来、党機関誌『勤労者』などでの経済関係論文がふえ、1985年にはその議論が次第に具体的な問題へと進展しているように見えることである。たとえば、1960年代から実施している独立採算制をめぐる問題も、「価値法則の利用」とか「政治的活動と物質的刺激の正しい結合」といった議論から、「質的指標の改善」、「経

済計算の現代化」、「経営活動評価の基準としての経済効率」といった議論に拡がってきている。

1986年の展望

1986年の国内政治面での最大の焦点は、労働党第7回大会が開かれるかどうかである。第7回大会の1986年開催というスケジュールは、83年に金日成主席が述べたもので、実はそれ以降、党大会の日程に関し公式な発表はない。このため、党大会延期の観測も一部に出ている。

党大会が開かれた場合、議論されるべき問題は、(1)後継体制、(2)対南(統一)政策、(3)新長期経済計画などである。このうち、後継体制については国内的にも社会主義諸国内でも差し当たり問題のない段階にきている。新長期計画(多分第3次7カ年計画)も社会主義諸国との長期貿易協定等が締結され、ほぼ固まったと思われる。やはり問題は対南(統一)政策であろう。金日成主席の86年新年の辞では、南北の「最高級級会談」の可能性に言及しており、党大会の日程は、そうした南北対話の進展状況との絡みになっているのかもしれない。

対外関係では、南北首脳会談の実現如何が焦点である。南北対話は、1986年にも継続されるものと思われるが、時間的限界という意味ではオリンピック問題の結着が迫られる。韓国の国内政治動向との関連もあるが、南北首脳会談による劇的な展開の可能性もなくはない。対ソ、対中関係では1986年に大きな変化は予想されない。1985年の朝ソ関係の緊密化はある意味で正常化であり、中ソ関係が実務的に改善されるなかでは当然の成行きでもある。対西側関係は南北対話の進展次第であるが、関係改善への小さな変化は起こりうるだろう。

経済面では、新長期計画の決定・発表がポイントであるが、金主席の86年新年の辞では言及がない。86年も長期計画の枠外つまり調整の年にとどまろう。新年の辞では、1986年の経済課題として、(1)穀物生産1500万トなど10大展望目標の達成推進、(2)基幹工業と鉄道輸送の優先的発展、(3)人民生活の向上、(4)技術革命の推進、が掲げられた。目新しい点は、技術革命を当面の経済発展の「基本的な環」として強調し、先進技術導入の方針を強く打ち出したことであり、注目される。

1月

1日 ▶金日成主席の「新年の辞」——(1)南北対話が進展すれば高位級政治会談実現の可能性もありうることを初めて示唆、(2)第2次7カ年計画(1978~84年)および次期長期計画についてはまったく言及なし、(3)1985年の経済建設課題としては、(i)採取工業、鉄道運輸の優先的発展と鉄鋼材生産の増大による生産の正常化、(ii)農業生産の新たな段階への発展、(iii)人民生活の向上、を強調。

▶日本政府、ラングーン爆弾テロ事件を契機とする対北朝鮮制裁措置を解除。

2日 ▶政府代表団(団長=朴成哲副主席、キューバ、ニカラグア訪問に出発(6日カストロ議長と、13日オルテガ大統領と会見、帰途モスクワに立寄り、18日帰国)。

3日 ▶全国農業大会、平壤で開催(～6日)——金日成主席が参席、穀物生産目標1000万トンの達成の成果を総括し、農業生産を新たな段階へ発展させる対策を討議。

4日 ▶米韓連合同司令部、合同軍事演習「チームスピリット85」を例年どおり2月1日から実施する、また韓国政府が北朝鮮側に参観するよう招待した、と発表。

5日 ▶労働新聞、「南北関係を改善して平和統一の新たな局面をきり開こう」との社説を掲載。

▶労働新聞、日本の対北朝鮮制裁措置解除で、「笑止な『制裁』と『解除』劇」との論評を掲載。

▶政府貿易代表団(団長=趙誠範貿易部副部长)が訪中(18日帰国)。

7日 ▶朝鮮中央通信社、「チームスピリット85」韓米合同軍事演習を非難する声明を発表——声明は、「挑発者にひざを屈して対話を哀願する積りはない」と強調。

▶金主席ら朝鮮労働党代表団、訪朝したポルトガル共産党代表団(団長=クニャル書記長)と会談(～8日)。

8日 ▶剣徳鉱業総合企業所従業員、決起集会で「朝鮮労働党創立40周年記念忠誠の社会主義競争」を呼びかけ——同企業所の今年の非鉄金属精鉱生産計画は昨年比2.6倍であるが、これをさらに1.3倍超過達成する方針。

9日 金漢副総理、「チームスピリット85」軍事演習で第2回南北経済会談開催の前に生じた難局を打開するための南北副総理会談を韓国の申秉鉉副総理に提案。

▶朝鮮赤十字会の孫成弼委員長、「チームスピリット85」軍事演習が中止されるまで第8回南北赤十字会談を延期する、との通知文を大韓赤十字社総裁に送る。

▶コートジボアールとの外交関係樹立に関する共同コミュニケ(1984年10月9日、ニューヨークで作成)発表。

▶労働新聞、「祖国解放40周年と党創立40周年を勝利

者の大祝典で迎えよう」と題する社説を掲載。

10日 ▶民主カンボジアのシアヌーク殿下が訪朝、金日成主席と会見(11日に会談)。

▶労働新聞、「三者会談の速やかな実現は時代と民族の切迫した要求」と題する社説を掲載。

▶韓国側、第2回経済会談(17日)、第8回赤十字会談(22~25日)の開催を促す電話通知文を北側に送る。

12日 ▶アフガニスタン訪問中の楊亨燮最高人民会議議長一行、カルマル革命評議会議長と会見。

▶中国政府との1985年度商品交流に関する議定書到北京で調印。

▶政府経済代表団(団長=孔鎮泰副総理)が中国訪問に出発(14日田紀雲副首相と会見、15日趙紫陽首相と会見、16日胡耀邦総書記と会見、18日帰国)。

14日 ▶職業総同盟中央委員会第9回総会開く(～15日)。

16日 ▶金永南副総理兼外交部長、エジプトとユーゴスラビア訪問へ(21日ムバラク大統領、23日ジュラノビッチ連邦幹部会議長と会見、帰途ソ連に立寄り28日帰国)。

▶金漢副総理、第2回南北経済会談の予定どおり(17日)開催を主張した申秉鉉韓国副総理の提案を拒否する談話を発表し、南北副総理接触を重ねて提案。

19日 ▶軽工業代表団(団長=金福信副総理兼軽工業委員会委員長)が東ドイツ訪問へ(2月1日帰国)。

▶政府代表団(団長=孔鎮泰副総理)、ルーマニア訪問へ(22日チャウシュスク大統領と会見、23日経済科学技術協議委員会第11回会談議定書調印、2月4日帰国)。

▶林業代表団(団長=金在律林業部長)ソ連訪問へ(2月8日帰国)。

21日 ▶金日成主席、滞朝中のシアヌーク殿下と会見。

23日 ▶シアヌーク殿下、平壤を出発して中国へ。

24日 ▶グレナダ政府、同国がさる15日に北朝鮮との外交関係を断絶した旨、韓国政府に通報。

▶金日成主席、訪朝中の赤道ギニア軍事代表団(団長=オナナ副首相)と会見。

▶最高人民会議常設会議、道・市・郡人民会議代議員選挙を2月24日に実施すると発表。

▶労働新聞、「わが党によるチュチェの血統の輝かしい継承」と題する論説を掲載。

25日 ▶軍事停戦委第427回会議開く、北側が「チームスピリット85」の中止など6項目の要求を提起。

27日 ▶労働新聞、「対外貿易の発展は社会主義経済を促進する重要な要求」と題する論説を掲載。

28日 ▶マルタ訪問中の政府経済代表団(団長=孔鎮泰副総理)、バーバラ大統領と会見。

31日 ▶朝鮮労働党中央委員会、祖国解放40周年、朝鮮労働党創立40周年と関連して85項目のスローガン発表。

2月

1日 ▶労働新聞、2月1日開始の「チームスピリット85」に関連して「米帝の新戦争挑発策動に反対し社会主義祖国を確固と守ろう」との社説を掲載。

▶マルタ政府との経済・技術協力合意書にバレッタで調印。

3日 ▶朝鮮労働党中央委員会、ベトナム共産党創立55周年に際し同党に祝電(80年の50周年以来5年ぶり)。

4日 ▶ソ連国家計画委員会代表团(団長=トロイスキ局長)が訪朝(～12日)。

5日 ▶労働新聞、「解放40周年・党創立40周年を社会主義建設の誇らしい成果で迎えよう」との社説掲載。

▶人民軍海軍警備艇、領海に不法侵入したとして韓国漁船2隻をだ捕(韓国国防部は、白翎島西方55*の公海上、と主張)。

6日 ▶労働新聞、全斗煥大統領の4月末訪米と関連して「危険な訪問」と題する論評を掲載。

7日 ▶清津造船所で1万4000*級貨物船「鉄山峰青年号」進水式を実施。

8日 ▶労働党代表团(団長=金寛燮対外文化連絡協会委員長)、チリ、コロンビア訪問を終え帰国。

9日 ▶朝鮮体育代表团(団長=金世鎮体育指導委事務局局長)が来日(16日柴田 JOC 委員長らと会談)。

11日 ▶ソ連レーニン共産主義青年同盟代表团が訪朝(～13日)。

12日 ▶朝、中、ソ、モンゴル間の1985年度輸出入および通過貨物鉄道輸送量協議に関する会議議定書に北京で調印。

▶労働新聞、「計画的発展は社会主義経済の本質的特徴」と題する署名論説で、社会主義諸国への輸出品の生産と輸送で計画規律を厳格に履行する必要性を強調。

13日 ▶朝鮮議会グループ代表团(団長=呂薺九最高人民会議副議長)、社会主義国議会グループ協議会に参加するため東ドイツに向け出発。

▶朝鮮中央通信、各道で農業部門青年熱誠者会議を開催中、と報道。

▶政府経済貿易代表团(団長=崔貞根貿易部長)がソ連訪問(滞在中、パトリエフ外国貿易相、セルゲイチク国家対外経済連絡委員長らと会談、22日帰国)。

15日 ▶朝鮮中央通信、各地で最近2カ月間に1万6400余りの家内作業班と副業班を新設した、と報道。

16日 ▶労働新聞、「みなが80年代の金燐、車光洙になろう」と題する社説で「忠実性の伝伝統の継承」を強調。

▶朝鮮少年団全国連合団体大会、平壤で開く。

▶中央統計局、第2次7カ年計画(1978～84年)完遂に関する報道を発表——(1)期間中、工業総生産額は2.2倍(目標2.2倍)に増大、年平均増加率は12.2%(目標12.1%)に達した、(2)石炭、セメント、化学肥料、織物、水産物などの生産目標を達成した(電力、非鉄金属、鉄鋼は未達成)、(3)穀物生産目標1000万*を達成した、(4)国民所得は1.8倍(目標1.9倍)に増大した。

18日 ▶労働新聞、「勝利者の誇りをもって社会主義建設をひき続き力強く推し進めていこう」との社説掲載。

▶朝鮮楽園貿易商社と日本の朝日商事との合併による楽園百貨店(外貨専用)が平壤でオープン。

20日 ▶キューバ政府との1985年度商品流通に関する議定書に平壤で調印。

24日 ▶道・市・郡人民会議代議員選挙を実施——金日成主席が金正日書記とともに道・市・郡人民会議代議員選挙のため第137分区投票場で投票。

▶中央選挙指導委員会、道・市・郡人民会議代議員選挙で有権者の100%が投票、全投票者の100%が賛成して2万8793人の代議員を選出した、と発表。

▶金仲麟党政治局員候補の党中央書記復帰が判明。

25日 ▶ソ連政府経済代表团(団長=トルベーフ国家対外経済連絡委員会副委員長)が訪朝(3月2日孔鎮泰副総理と会見、4日姜成山総理と会見、5日離朝)。

26日 ▶金日成主席、平壤第1高等学校を参観、金正日書記が同行。

▶朝仏合併の国際ホテル着工——朝鮮第1設備輸出入会社とフランスのカンペノン・ベルナル建設会社の合併による46階建ての羊角島国際ホテル建設着工式を実施。

▶商業代表团(団長=韓章根商業部長)、中国訪問へ(3月11日田紀雲副首相と会見、12日帰国)。

27日 ▶「米ヘリ、北朝鮮に非合法輸出」——ワシントン・ポスト紙、米税関の不手際で輸出規制対象の米国ヒューズ社製ヘリコプター87機が83～84年に西独商社仲介の各種ルートで北朝鮮に輸出された、と報道。

▶貿易代表团(団長=崔貞根貿易部長)がスイス訪問に出発(3月14日帰国)。

28日 ▶北朝鮮当局、領海侵犯としてだ捕していた韓国漁船2隻を乗組員とともに釈放。

▶姜成山総理、シュブニコフ駐朝ソ連大使と会見。

▶全国技術革新経験発表会開く(～3月1日)。

3月

5日 ▶労働党中央委国際事業部代表团(団長=玄峻極第1副部長)が訪中(11日胡総書記と会見、14日帰国)。

6日 ▶科学院代表团(団長=鄭基哲院長)、ブルガリア、

東ドイツ、ソ連訪問に出発。

9日 ▶朝鮮中央通信、金正日書記が1978年に結成した科学者突撃隊が科学技術発展に大きく寄与したと報道。

10日 ▶祖国平和統一委員会、「チームスピリット85」軍事演習を糾弾する白書を発表。

11日 ▶金日成主席、ソ連のチュルネンコ書記長・議長の死去で弔電を送る。党中央委、中央人民委、政務院がチュルネンコ書記長哀悼行事を共同決定。

12日 ▶金日成主席、チュルネンコ書記長死去に関連し駐朝ソ連大使館を弔問、金正日書記らが同行。

▶金日成主席、ゴルバチョフ新書記長に祝電。

▶党・政府代表団(団長=姜成山総理)、チュルネンコ書記長の葬儀参列のため、ソ連訪問(～13日)。

▶全国生活必需品職場・作業班活動家会議、平壤で開く(～13日)。

13日 ▶訪ソ中の姜成山総理、チーホノフ首相と会見。

▶朝鮮中央通信、建設中の北部鉄道が1986年に完工する、と報道。

15日 ▶相川理一郎日朝貿易会専務理事一行が訪朝。

18日 ▶釜山「米文化センター」放火闘争3周年記念平壤市報告会開く。

19日 ▶金日成主席、スウェーデン首相の兄であるクラス・バルメ氏一行と会見。

▶南西アフリカ人民機構代表団(団長=スジョマ委員長)、労働党中央委員会の招きで訪朝(～22日)。

20日 ▶労働新聞、日本当局が最近、「外国人登録法」改正要求を抑えるため、「北朝鮮工作員スパイ事件」をでっちあげた、と非難する論評を掲載。

22日 ▶北倉アルミ工場操業式開く——同工場の建設に参加したソ連技術者に金日成主席の贈物を伝達。

23日 ▶道・市・郡人民会議第1回会議開く。金正日書記が1984年2月16日に行なった演説「人民生活をいっそう高めることについて」の実行状況総括と対策を討議。

25日 ▶ギニア政府代表団(団長=ファッション・トーレ外務・国際協力担当國務相)が訪朝(～29日)。

▶国連工業開発機構のワシリェブ工業運営局長が訪朝(～4月2日)。

▶韓国側、電話通知文で第2回南北経済会談を4月18日、第8回赤十字本会談を5月15日に再開するよう北朝鮮側に提案。

26日 ▶第13回党大会参加のためハンガリー訪問中の朴成哲副主席、カダル第1書記と会見。

▶朝鮮中央通信、安州地区炭鉄連合企業所が第1四半期計画を達成した、と報道。

▶石炭工業代表団(団長=崔寛栄石炭工業部長)がソ連、ポーランド訪問に出発(4月26日帰国)。

27日 ▶金正日書記の論文「社会主義建設における郡の位置と役割」(1964年3月18日発表)、『勤労者』1985年第3号に掲載。

29日 ▶科学院、東ドイツ科学院との議定書に調印。

▶ギニア政府との経済・技術協力合意書に平壤で調印。

▶朝鮮中央通信、4・15技術革新突撃隊がこの5年間に達成した27万8000余件の技術革新案実現の成果を報道。

▶ソ連政府経済代表団(団長=モルドビノフ国家対外経済連絡委副議長)が訪朝(～4月3日)。

31日 ▶労働新聞、『第5共和国』は独裁と分裂、戦争の温床」と題する論説を掲載。

4月

2日 ▶金日成主席、訪朝中のソ連共産党活動家代表団(団長=ラフマエン国際部第1副部長)と会見。

3日 ▶金正日書記、訪朝中のソ連共産党活動家代表団のための夕食会を開く。

▶朝鮮中央通信、採取工業部門で第1四半期計画を完遂し、石炭工業部傘下では3.7%、鉱業部傘下では1.4%超過遂行した、と報道。

4日 ▶南北経済会談の李成禄北側代表団長、第2回南北経済会談を5月17日に板門店で開こうとの提案を電話通知文で南側首席代表に伝達。

▶赤十字会中央委員会の孫成弼委員長、第8回南北赤十字会談を5月28日にソウルで開こうとの提案を電話通知文で南側赤十字社総裁に伝達。

▶人民保健法発布5周年記念中央報告会、平壤で開催。

7日 ▶東ドイツ政府との間で文化・科学協力に関する1985～86年度事業計画書に平壤で調印。

▶労働新聞、「社会主義経済建設と対外経済関係の拡大発展」と題する論説で、各種形態と方法による多面的な合作と交流の実現を強調。

8日 ▶シリア軍事代表団(団長=アワド・バック国防次官)が訪朝。

▶ソ連国家計画委員会代表団(団長=ウォロジン局長)が訪朝。

9日 ▶最高人民会議第7期第4回会議開幕、南北国会会談を提案——祖国平和統一委員会委員長の許欽代議員が、第1議案「北と南の間に民族的和解と信頼をはかり、国の緊張を緩和する実際の措置を講じることについて」を報告、南北国会会談の開催を提案。また、副総理の金煥代議員が、第2議案「1984年度国家予算実行の決算と1985年度国家予算について」を報告。

▶最高人民会議、「大韓民国国会」に送る書簡を採択し、板門店で韓国側に伝達。

▶タンザニア政府代表団(団長=ムウィ=副大統領)が

訪朝(～12日)。

10日 ▶シユベニコフ駐朝ソ連大使、金日成主席と会見し、金主席誕生73周年に際してのゴルバチョフ書記長の祝賀と贈物を伝達。

▶金永南副総理兼外交部長、インド訪問に出発(11日ラジブ・ガンディー首相と会見、14日帰国)。

11日 ▶最高人民会議第7期第4回会議が閉幕——最高人民会議決定「1984年度国家予算実行の決算について」と歳出歳入規模273億8360万^ソ、歳入4.1%増、歳出4.7%増、歳出に占める国防費比率14.5%の共和国法令「1985年度国家予算について」を採択。

▶中国石炭工業省代表団(団長=葉青次官)が訪朝(～20日)。

▶シアヌーク民主カンボジア大統領が訪朝。

▶全国扇動員大会、平壤で開く(12日金日成主席が、会参加者と記念撮影、金正日書記が同席、13日閉会)。

▶労働新聞、「北と南の団結した力で新たな平和提案を実現しよう」との社説を掲載、南北国会会談実現の意義を強調。

12日 ▶タンザニア政府と経済・科学および技術分野での協力を拡大発展させる共同委員会創設に関する協定に平壤で調印。

13日 ▶中央人民委員会、呉振宇人民武力部長に人民軍次帥の軍事称号を、また呉克烈、白鶴林、全斗南、李乙雪、朱道日、金光鎮、李斗益らの軍幹部に大将の軍事称号を授与。

▶中央人民委員会、28人の党、国家、経済、文化機関の責任者と人民軍幹部に金日成勲章を授与。

15日 ▶金日成主席、祝賀訪問のシアヌーク殿下と会見。

▶労働新聞、「偉大な指導者金日成主席のまわりにかく団結してチュチェ偉業の勝利を早めよう」との社説を掲載。

16日 ▶金永南副総理兼外交部長、ソ連、ポーランド訪問に出発(16～23日ソ連訪問、23～29日ポーランド訪問)。

▶ソ連対外友好文化連絡協会連盟・ソ朝友好協会代表団が訪朝(20日離朝)。

17日 ▶ソ連訪問中の金永南副総理兼外交部長、グロムイコ第1副首相兼外相と会談、84年11月に仮調印された朝ソ間の国境線通過条約と領事協約にモスクワで調印。

▶在日朝鮮商工人が贈った大同江自動車総合修理工場の操業式行なわれる。

▶朝鮮中央通信、ブルキナファソ政府との鉱業経済合弁会社設立に関する協定が3月12日にワガドゥグで調印された、と報道。

18日 ▶ソ連訪問中の金永南副総理、ゴルバチョフ書記長と会見(19日の平壤放送は、同会見でゴルバチョフ書

記長が金正日書記へのあいさつ伝達を依頼したと報道)。

▶金日成主席、訪朝中の中国電力代表団(団長=銭正英水利電力相)と会見。

▶社会党の招待で金己男労働新聞責任主筆一行が訪日(19日石橋社会党委員長と会談、25日離日)。

▶朴吉淵(音訳)国連駐在大使、デクエヤル国連事務総長と会談。

19日 ▶全国保健活動家大会、金日成主席参席のもとに開く(～21日)。

▶銭李仁中国共産党中央対外連絡部長一行が訪朝(～27日)。

21日 ▶金正日書記、全国保健活動家大会参加者に書簡「保健事業をさらに改善、強化するために」を送る。

24日 ▶金永南副総理兼外交部長の公式訪ソで朝ソ・コミュニケーション発表——コミュニケは、「討議されたすべての問題で見解の一致を見た」とし、「双方は、世界の平和と安全をめざすたたくいで、両国の努力を一致させるため、両国が国際関係分野で協力を拡大、深化させることについて強調した」と指摘。

▶許鏖政治局員・祖国平和統一委委員長、訪朝中の朝日新聞取材団と会見。

▶金正日書記、銭李仁中共中央対外連絡部長一行のために宴会を催す。

▶平壤で人民軍創建53周年記念中央報告大会開く、呉克烈総参謀長が記念報告。

25日 ▶金日成主席、人民軍創建53周年で人民軍第770区分隊を訪問、金正日書記らが同行。

27日 ▶全国技術革新先駆者大会開く(～28日)。

28日 ▶ポーランド訪問中の金永南外相、ヤルゼルスキ首相と会見。

29日 ▶社会主義労働青年同盟中央委員会第7回総会開く(～30日)。

30日 ▶最高人民会議金鳳柱事務長、南北国会会談提案への肯定的回答を期待する電話通知文を李珍雨韓国国会事務総長に送る。

▶日本自民党神奈川県議会代表団(団長=岩本直通日朝友好促進神奈川県議会議員連盟会長)が訪朝。

5月

2日 ▶オーストリア訪問中の金永南外相、キルヒシュレーガー大統領と会見。

3日 ▶朝鮮の自主的平和統一支持日本委員会(岩井章議長)の「アジア平和の船」が南浦港入港(～4日)。

4日 ▶胡耀邦中国共産党総書記が非公式訪朝(～6日)——金日成主席、金正日書記らが新義州で出迎え。

5日 ▶金日成主席、非公式訪朝した胡耀邦総書記と新

70 朝鮮民主主義人民共和国

義州で2回にわたって会談(～6日)、金正日書記らが同席——会談では「朝中両国間の親善関係を一層発展させる問題と相互に関心のある一連の問題で完全な見解の一致をみた」と報道。

▶平壤市対外奉仕総局と在日朝鮮人商工連合会の李鍾泰副会長との合併の「蒼光喫茶店」が平壤でオープン。

7日▶党・政府代表団(団長=朴成哲副主席)と軍事代表団(団長=呉克烈人民軍総参謀長)、ソ連訪問のため出発(11日、17日に各々帰国)。

▶労働新聞代表団(団長=金己男責任主筆)、民主朝鮮代表団(団長=蔡俊炳責任主筆)、訪ソのため出発。

▶モンゴル訪問中の金永南外相、ソビノム首相と会見。

▶全国設計部門活動家大会、平壤で開く(～8日)。

8日▶朝鮮人民軍空軍飛行隊とソ連極東軍管区空軍飛行隊が相互に親善訪問(～12日)。

▶ソ連人民の勝利40周年平壤市記念集会開く。

9日▶訪ソ中の朴成哲副主席、ゴルバチョフ書記長と会見(11日の平壤放送によると、席上ゴルバチョフ書記長が「金正日書記に心からのあいさつを送る」と表明)。

▶政務院常務委員会・平安北道党委員会執行委員会拡大会議、金日成主席参席のもとに新義州で開く(～10日)——平安北道の経済発展問題を討議。

▶金正日書記にソ連国防省が初の贈物——訪朝中のソ連軍空軍飛行隊団長から趙明録人民軍上将に伝達。

▶シュブニコフ駐朝ソ連大使、ソ連人民の勝利40周年を記念して宴会開く、金正日書記、呉振宇人民武力部長らが参加。

▶中央人民委員会、ソ連のチーホノフ首相に国旗勲章第1級を授与することを決定。

10日▶朝鮮中央通信社、「わが人民は米帝とその手先の新戦争挑発策動を鋭意注視する」との委任報道発表。

▶中国共産党上海市委員会代表団(団長=陳国棟上海市委員会第1書記)が訪朝(～20日)。

11日▶黄海南道延安郡農業部門の青年熱誠者会議、水稲ととうもろこしの1㊦当たり収量を各々1㊦以上ふやすことを決議、全国農業部門の青年に社会主義競争を呼びかけ。

16日▶朝鮮中央通信、各地の協同農場で田植えを開始、と報道。

17日▶第2回南北経済会談、板門店で開く——北側は南北経済協力共同委員会設置を提案。南側は双方が合意した品目での交易開始を主張。次回は6月20日に。

▶中国人民政治協商会議全国委員会代表団(団長=馬文瑞副主席)が訪朝(21日金日成主席と会見)。

▶ブルガリアとの貿易航行に関する協定と航空運輸に関する協定に平壤で調印。

▶労働新聞、社説で社会主義経済建設に対する党の指導を徹底的に具現すること、とくに金正日書記の現地実務指導で示された課題を実現するよう強調。

18日▶光州人民蜂起5周年記念平壤市民大会開く。

▶姜成山総理、シュブニコフ駐朝ソ連大使と会見。

21日▶日本社会党代表団(団長=田辺書記長)、朝鮮労働党の招きで訪朝(22日両党会談、23日金日成主席と会見、25日離朝)。

▶ニカラグアとの1985年度商品納入に関する合意書に平壤で調印。

22日▶金日成主席のソ連訪問1周年で、シュブニコフ駐朝大使が金主席らを招いて宴会。

▶最高人民会議の楊亨愛議長、南北国会会談提案にたいする肯定的な回答を期待する電話通知文を李載濠韓国国会議長に送る。

▶朝総連結成30周年在日朝鮮人感謝団(団長=韓徳鉄議長)が訪朝(24日金日成主席と会見、7月4日離朝)。

23日▶金日成主席、訪朝中の日本社会党代表団(団長=田辺誠書記長)と会見、社会党の新韓民主党との交流方針に理解を示す一方、対日関係では自民党の進歩的人士との交流活発化、経済交流への期待を表明。

24日▶金日成主席、訪朝中のソ連高等・中等専門教育代表団(団長=エリューチン同教育相)と会見。

▶在日本朝総連結成30周年中央報告大会、平壤で開く。

27日▶教育委員会とソ連高等・中等専門教育省との間で教育分野での協力に関する合意書に平壤で調印。

▶朝鮮赤十字代表団(団長=李鍾律副委員長)、12年ぶりにソウル到着、声明を発表(30日平壤に帰着)。

28日▶第8回南北赤十字会談、ソウルで開く(～29日)——すでに合意した5項目の議題を一括討議し、離散家族の自由往来を基本方針とする北側提案に南側が合意し、第9回会談を8月27日に平壤で、第10回会談をその1カ月後にソウルで開くことに合意。

▶キューバとの経済・科学技術協議委員会第9回会議議定書に平壤で調印。

30日▶ブルガリア党・国家代表団(団長=ジフコフ議長)が訪朝(～6月2日)——金日成主席が出迎え、金正日書記が同行。金日成主席がジフコフ議長と会談(31日も継続)。

▶モザンビークとの経済・技術協力に関する議定書に平壤で調印。

▶朝鮮中央通信で徐允錫党政治局員・平壤市党委責任書記が平壤市人民委委員長を兼任し、李資方氏が国家科学技術委委員長に就任していることが判明。

▶第8回南北赤十字本会談の実務者協議、8月15日に離散家族故郷訪問団と民俗芸術団を南北で相互に交換す

ることに合意。

31日 ▶チェコスロバキア政府代表团（団長＝オブジナ副首相）が訪朝（～6月4日）。

6月

1日 ▶ブルガリア党・政府代表团歓迎平壤市民大会開く、金日成主席が参席。

▶ブルガリアとの1986～90年の商品相互納入・支払いに関する協定に平壤で調印。

▶韓国国会、北朝鮮が提案した南北国会会談について、南北統一憲法制定などを議題にすることで開催を歓迎する、と与野党一致で決議。

2日 ▶金策製鉄連合企業所従業員決起集会開く。

3日 ▶カメルーンとの経済・科学技術・文化協力に関する協定に平壤で調印。

▶平壤放送によると、趙世雄党政治局員候補が清津市党委責任書記と市人民委員会委員長に、前市党委責任書記の姜希源党政治局員候補が同市行政・経済指導委員会委員長に就任していることが判明。

4日 ▶朝鮮中央通信、例年にない不利な気象条件にもかかわらず、4日現在で全国的に田植え終了、と報道。

5日 ▶貿易代表团（団長＝崔貞根貿易部長）、ポーランド訪問に出発（14日帰国）。

▶朝鮮中央通信、各道に第1高等中学校を建設中、と報道。

▶金佑鐘朝日友好促進親善協会会長一行、日朝友好促進議員連盟の招きで来日（7日石橋社会党委員長、渡辺自民党幹事長代行と、12日谷日朝議連会長代行と各々会談、15日離日）。

▶全斗煥韓国大統領、ソウルでの第3回平和統一諮問会議の席上、南北首脳会談の年内開催を提案。

6日 ▶米ABCテレビ、米情報当局筋の話として、北朝鮮が平壤北方に原子炉を建設中、と報道。

▶ソ連政府貿易代表团（団長＝クリシェフ貿易次官）が訪朝。

9日 ▶金日成主席、訪朝中の安江良介「世界」編集局長と会見。

10日 ▶ソ連との1985年度商品相互納入・支払いに関する議定書に平壤で調印。

▶教育委員会代表团（団長＝崔泰福委員長）が中国訪問（～21日）。

11日 ▶中国人民解放軍友好参観団（団長＝尤太忠広州军区司令員）が訪朝（～22日）。

12日 ▶来日中の金佑鐘朝日友好促進親善協会会長一行、日朝友好促進議員連盟（谷洋一会長代行）と会談、貿易事務所の相互設置、日本人妻の里帰りを含む両国間の人事

往来活発化に努力することで合意。

14日 ▶楊亨燮最高人民会議議長、南北国会予備接触を7月9日に行なうよう韓国国会の李載滄議長に電話通知文で提案。

15日 ▶朝鮮中央通信社、委任による声明を発表して、「米、日、南朝鮮間軍事結託」を非難。

16日 ▶金日成主席、訪朝中の武村正義滋賀県知事と会見。

17日 ▶キューバ訪問中の金永南副総理兼外相、カストロ議長と会見。

▶ソ連外務省極東代表团（団長＝ロガチョフ同省第1極東部長）が訪朝。

20日 ▶第3回南北経済会談（板門店）開く。韓国側が南北経済協力共同委員会設置に合意——第4回会談は9月18日に。

22日 ▶マダガスカル訪問中の李鐘玉副主席、ラチラカ大統領と会見。

24日 ▶金基善開城市党責任書記の同市人民委員会委員長兼任と金栄全前開城市人民委員会委員長の同市行政・経済指導委員会委員長就任が判明。

▶民主カンボジアのシアヌーク大統領（金日成主席の招きで4月11日から滞朝）、平壤から北京に向かう。

25日 ▶平壤各紙、反米闘争デーで南からの米軍撤退を求める社説発表。

26日 ▶タンザニア訪問中の李鐘玉副主席、ニエレレ大統領と会見。

▶朴成哲副主席、訪朝中のソ連内閣直属体育・スポーツ委代表团と会見。

27日 ▶中央人民委員会、朝ソ間に締結された国境線通過に関する条約と領事協約を承認。

28日 ▶ノルウェー国会議員代表团が訪朝（～29日）。

29日 ▶科学院代表团（団長＝朱承燮副院長）、イタリア訪問に出発。

30日 ▶金日成主席、訪朝中の岸昌大阪府知事と会見。

7月

1日 ▶朝鮮中央通信、鉱業部と石炭工業部レベル、資源開発部傘下の40余企業、陸海運部傘下の30余単位、水産部門、平壤市内の工場・企業所で上半期計画を完遂した、と報道。

▶朝鮮中央通信、各市道で地方産業活動家熱誠者会議が開かれている、と報道。

3日 ▶政府、レソトに援助物資を伝達。

4日 ▶朝鮮中央通信、金日成主席が6月10日から30日まで清津市と咸鏡北道内の経済各部門を現地指導した、と報道——主席は、金策製鉄連合企業所、5月10日工場、

羅南製薬工場、清津造船所、その他を現地指導し、部門別協議会と政務院常務会議および清津市党委員会、咸鏡北道党委員会執行委員会拡大会議、政務院常務会議および東海地区水産部門の活動家協議会を招集、清津市と咸鏡北道の経済発展と水産物生産の高揚を指示。

5日 ▶楊亨燮最高人民会議常設会議議長、李載滌韓国国会議長に南北国会会談の予備接触を23日とする韓国側提案に同意する通知文を送る。

▶金正日書記、大城山革命烈士陵改造工事と解放塔改築工事場を実務指導。

7日 ▶金正日書記、竣工した万景台プールを視察。

8日 ▶6月15日に出発した鄭浚基副総理、政府代表団団長としてトーゴ、ベナンを、党・政府代表団長としてモザンビークを訪問して帰国。

9日 ▶金日成主席、ベルギー社会党国会議員代表団(団長＝ブルジョア議員)と会見。

10日 ▶政府代表団(団長＝鄭松男対外経済事業部長)、ユーゴスラビア訪問に出発(19日経済・科学・技術協議会第6回会議議定書に調印、22日帰国)。

12日 ▶労働新聞、金日成主席が安江良介『世界』編集局長と会見した際(6月9日)の内容を掲載、対日経済交流には消極的発言。

▶金正日書記、姜成山総理らと全国の工場、企業所で生産された生活必需品展示場(2400余種、1万6500余点を展示)を視察。

13日 ▶金日成主席、訪朝中のアンドレイ・ルーマニア外相と会見。金永南副総理兼外交部長が同外相と会談。

15日 ▶板門店で南北赤十字会談の第1回実務接触を実施、訪問団の名称、規模と構成、滞在期間などの実務問題を討議。

▶許鉄書記、朝鮮の自主的平和統一支持日本委員会の岩井章議長一行と会見。

16日 ▶労働新聞、金日成主席がキューバの『グランマ』紙副社長の質問に与えた回答(6月29日付)を掲載。

▶国際オリンピック委員会のクマル第2副委員長が訪朝(19日、朴成哲副主席と会見、20日離朝)。

17日 ▶金日成主席、訪朝中のフランス共産党代表団(団長＝グレメツ書記)と会見。

▶米国防省当局者、ソ連が今春ミグ23型機を北朝鮮に供与したと表明。

19日 ▶南北赤十字会談の第2回実務接触を実施。

22日 ▶朝鮮中央通信、祖国解放40周年と朝鮮労働党創立40周年をひかえて、平壤市経営単科大学など16単科大学と2工場大学が新設された、と報道(84年末現在の大学数は216)。

23日 ▶南北国会会談の第1回実務接触を実施、会談の

形式、代表団の構成、会談場所、議題などを討議。

▶李鐘玉副主席、訪朝中の中国軽工業代表団(団長＝楊波軽工業相と会見)。

▶党・政府代表団(団長＝朴成哲副主席)、大統領就任式参加のためペルー訪問に出発(8月5日帰国)。

▶労働党代表団(団長＝黄長燁書記)、タイ訪問に出発(8月4日帰国)。

24日 ▶孔鎮泰副総理を団長とする代表団、セネガルとカポベルデ訪問に出発(8月9日帰国)。

25日 ▶朝鮮中央通信、(1)昨年8月以降、生活必需品職場、作業班を組織した工場、企業所は700余、新設された家内作業班、副業班は1万9000余に達する、(2)今年上半期に生活必需品職場、作業班の一般消費財生産は昨年同期比2倍に伸びた、と報道。

29日 ▶軍事停戦委員会第429回会議で北側、「軍事停戦委員会本部区域内での安全保障と武器撤去に関する提案」を提起。

▶統一革命党、中央委総会で党名を「韓民族民主戦線」と改め、党綱領と規約を改正、「韓民族自主宣言」を発表。

30日 ▶鄭浚基副総理、第24回オリンピック大会を南北共同で開催し、名称を「朝鮮オリンピック競技大会」または「朝鮮・平壤—ソウル・オリンピック競技大会」とし、南北統一チームで参加することを提案。

8月

1日 ▶朝鮮中央通信、祖国解放40周年に際し、8月1日から30日まで「朝ソ友好月間」に設定されたと報道。

2日 ▶金日成主席、エジプト政府貿易代表団(団長＝モハメド・スルタン・アリ経済・貿易相)と会見。

3日 ▶金日成主席、英国労働党国会議員代表団(団長＝フエリー議員)と会見。

▶水産代表団(団長＝金允相水産委員会委員長)がソ連訪問に出発(9日帰国)。

▶朝鮮中央通信、(1)今年上半期の生活必需品生産が昨年同期に比べ37%増加した、(2)生活必需品の種類は基本品目で3400種、拡大品目で5800余種に達した、と報道。

5日 ▶黄長燁書記、日本農業学者代表団(団長＝小倉武一食糧農業政策研究センター理事長)と会見。

6日 ▶金正日書記、平壤高麗ホテルと蒼光通り第2段階工事現場を視察。

7日 ▶ソ連との国境線通過に関する条約と領事協約の批准書を平壤で交換。

8日 ▶金日成主席、インド・ガンジー派国民会議派代表団(団長＝スリヤント・バルム書記長)と会見。

9日 ▶平壤高麗ホテル(45階建て)竣工式、金日成主席、

金正日書記出席のもとに実施。

▶祖国解放40周年在日朝鮮人祝賀団（団長＝李珍珪第1副議長）平壤着（28日帰途へ、団長は9月18日帰途へ）。

▶朝鮮中央通信、解放40年間の共和国における社会主義建設の各分野で達成した成果について報道。

11日 ▶金日成主席、万景台プールと万景台南里部落に新築された住宅を視察、金正日書記が同行。

13日 ▶祖国解放40周年記念記事に参加するソ連の党・国家代表団（団長＝ゲイダル・アリエフ政治局員兼第1副首相）が訪朝（17日離朝）。

▶ソ連軍事代表団（団長＝W・I・ペトロフ第1国防次官）が訪朝（20日離朝）。

▶ソ連赤旗太平洋艦隊（団長＝N・Y・カサコフ中将）が元山に入港（17日に出港）。

▶北倉火力発電所で全面繰業式を実施。

14日 ▶祖国解放40周年中央慶祝報告大会、金日成主席、金正日書記ら出席のもとに実施。姜成山総理が慶祝報告を、アリエフ・ソ連第1副首相が祝賀演説。

▶金日成主席、ソ連党・国家代表団をはじめとしたソ連の各代表団と会見、金正日書記が同席。

▶金日成主席、イランの大統領特使アリ・モハマド・ベシラチ第1外務次官と会見。

▶祖国解放40周年にちなんで改築された解放塔の竣工式を実施。

15日 ▶祖国解放40周年に際して各種慶祝行事を実施——平壤地区衛戍部隊の閲兵式（金日成主席、金正日書記出席）、マスケム「輝かしい朝鮮」（金日成競技場、金主席出席）、祖国解放40周年を祝う宴会（錦繡山議事堂、金主席出席）、祖国解放40周年を祝う勤労者と青年学生の夜会と松明行進（金主席、金書記出席）。

16日 ▶金日成主席の招きでマルタのバーバラ大統領が訪朝（17日に金主席と会談、21日に単独会談、23日離朝）。

▶金日成主席、ソ連の軍事代表団、赤旗太平洋艦隊指揮メンバーと会見。

▶国家科学技術委員会、ソ連の国家技術委員会と科学技術通報分野に関する協定に平壤で調印。

18日 ▶金日成主席、エチオピア党・政府代表団（団長＝イメヌ工業相）と会見。

▶金日成主席、シリア人民軍司令部代表団（団長＝モハメド・イブラハム・アリ司令官）と会見。

19日 ▶金日成主席、新しく展示された社会主義建設成果展覧会を視察。

▶ユニバシアード神戸大会参加の北朝鮮選手団一行128人、初の直行便で成田に到着。

20日 ▶金日成主席、祖国解放40周年在日朝鮮人祝賀団（団長＝李珍珪第1副議長）、在日商工人祝賀団（団長＝

具次龍副会長）と会見。

22日 ▶金日成主席の招きでタンザニアのニエレレ大統領が訪朝（22日金主席を表敬訪問、23日金主席と会談、24日離朝）。

23日 ▶朝鮮青年親善参観団（団長＝李英洙社労青委員長）が訪中（24日胡耀邦総書記と会見、9月10日帰国）。

24日 ▶議会グループ代表団（団長＝陳忠国）、カナダで開かれる列国議会同盟74回総会に参加するため出発。

25日 ▶金日成主席、ドイツ共産党ミース委員長と会見。

26日 ▶金日成主席、ギリシア共産党代表団（団長＝クロラキス書記長）と会見。

▶第9回南北赤十字会談に参加する大韓赤十字社代表団が平壤に到着、朝鮮赤十字会の孫成弼委員長が大韓赤十字代表団（李栄徳首席代表）と会見。

27日 ▶金日成主席、中国非鉄金属工業総公司代表団（団長＝吳建常副社長）と会見。

▶金日成主席、ルワンダ国家開発評議会代表団（団長＝モリス議長）と会見。

▶第9回南北南十字会談平壤で開く（～28日）——議題の討議方式と自由往来問題で双方の見解不一致。韓国側のマスケム中途退場（17日）で紛糾したが、次回本会談の11月26日開催で合意。

▶金永南副総理兼外交部長、非同盟諸国外相会議に参加するためアンゴラに向けて出発（9月12日帰国）。

28日 ▶金日成主席の招きによりジンバブエのムカベ首相を団長とする同国政府代表団が訪朝（29日金日成主席と会談、30日単独会談、31日離朝）。

▶モンゴルと1986～90年期間の商品相互納入・支払いに関する協定と1986年度商品相互納入・支払いに関する議定書にウランバートルで調印。

31日 ▶人民奉仕委員会代表団（団長＝朴勝日委員長）、ソ連訪問に出発（9月7日帰国）。

9月

1日 ▶金日成主席、チエコスロバキア連邦議会代表団（団長＝インドラ議長）と会見。

▶金日成主席、ベトナム国慶節40周年で祝電。

▶労働新聞、第13回日韓定期閣僚会議（8月29～30日）に関連し「侵略と売国の危険な陰謀」との論評掲載。

2日 ▶人民軍指揮官・政治活動家大会開く、金日成主席、金正日書記が参席。呉振宇人民武力部長兼軍総政治局長が報告。

3日 ▶金日成主席の招きでブルキナファソのサンカラ民族革命評議会議長（大統領）が訪朝（5日金日成主席と会談および単独会談、6日姜成山総理と会談、8日離朝）。

4日 ▶金永南副総理兼外交部長、アンゴラでの非同盟

諸国外相会議で演説。

6日 ▶政府、米軍の韓国駐屯40年と関連して世界各国政府に送るアピールを発表。

8日 ▶共和国創建37周年記念中央報告大会開く、鄭浚基副総理が報告。

▶政府、ブルキナファソとの経済・技術協力に関する合意書に調印。

9日 ▶政府、共和国創建37周年慶祝宴を催す。

11日 ▶非同盟諸国外相会議の掃途モスクワに立ち寄った金永南副総理兼外相、シュワルナゼ外相と会見。

▶ユニバシアード神戸大会に参加した選手団、万景峰号で元山に帰着。

14日 ▶金日成主席、南海電鉄の川勝傅会長と会見、対日経済交流に積極的発言。

▶労働党代表団(団長=黄長燁書記)、チュニジアとアルジェリア訪問のため出発。

▶平壤で第20回社会主義国民航機代表者定期会議開く(~23日)。

15日 ▶姜成山総理、ソ連国家計画委員会代表団(団長=ピリュコフ副議長)と会見。

16日 ▶労働新聞、「朝鮮労働党は労働者階級の国際的偉業に限りなく忠実な革命的前衛部隊」と題する金永南副総理の論説を掲載。

18日 ▶金日成主席、東ドイツ党・政府代表団(団長=ドーレス書記)と会見。

▶第4回南北経済会談、板門店で開く——副総理クラスを共同委員長とする南北経済協力委員会設置で合意。

19日 ▶金日成主席、南浦開門建設現場を現地指導、金正日書記が同行。

▶南北赤十字芸術団・故郷訪問団一行151名(南側団長=金相決赤十字社総裁、北側団長=孫成弼赤十字会委員長)がそれぞれ平壤、ソウルに向けて出発(20日に到着)。

▶祖国平和統一委員会スポークスマン、一部外電による許鉄委員長のソウル訪問説は根拠のない憶測、と声明。

20日 ▶孫成弼赤十字会委員長、板門店で大韓赤十字社の金相決総裁と会見。

21日 ▶南北赤十字の南側故郷訪問団は平壤の高麗ホテルで、北側故郷訪問団はソウルのシェラトンホテルでそれぞれ家族、親せきと対面(~22日)。

23日 ▶航空・技術保険国際討論会、平壤開催(~26日)。

24日 ▶労働新聞、「国連には統一後に加盟すべきである」と題する論評を掲載。

▶アジア経済研究所学者代表団(団長=嶋倉民生動向分析部長)が訪朝(~10月5日)。

▶労働新聞、社会主義経済建設の新たな高揚を求める社説を掲載。

25日 ▶南北国会会談の第2回予備接触、板門店で実施。南側は不可侵共同宣言問題を議案とするという北側提案に反対、議案は統一憲法制定のための協力機構問題と統一基盤造成問題に限るよう主張。

▶外交部スポークスマン、南アフリカはアンゴラへの武力侵攻を中止せよ、との声明を発表。

▶揚亨愛最高人民会議常設会議議長一行、フィンランド訪問に出発(10月4日帰国)。

▶海軍友好代表団(団長=金鎰喆上將・海軍司令官)、ソ連訪問に出発。

▶恵山で第8回社労青中央委総会開く、北部鉄道建設を1986年10月10日までに終了する課題について討議。

27日 ▶水利工学部門国際科学技術討論会、平壤で開く(~29日)。

28日 ▶金日成主席、インド共産党代表団(団長=ラオ書記長)と会見。

29日 ▶金日成主席、インドネシアのハルモコ情報相と会見。

10月

1日 ▶労働党中央委政治局と共和国中央人民委員会の合同会議開く——延亨默氏を第1副総理に、安承鶴氏を副総理兼軽工業委員会委員長に、金福信氏を副総理兼貿易委員会委員長に、白鶴林氏を社会安全部長に任命し、崔永林、金煥の両氏を他の職務に異動することと関連して副総理から解任。また孔鎮泰氏を副総理兼貿易委員会委員長から解任し、人民奉仕委員会委員長に任命。

2日 ▶ソ連政府との経済・科学技術協議委の科学技術協力常設分科委第18回会議議定書にモスクワで調印。

3日 ▶金日成主席、パキスタン政府代表団(団長=ハク計画開発相)と会見。

▶外交部スポークスマン、朝鮮南北は単一国家、または単一国号で国連に加盟すべきである、との声明を発表。

▶労働党創立40周年記念中央研究討論会開く。

4日 ▶金日成主席、改造、拡張された大城山革命烈士陵を視察、金正日書記が同行。

▶金日成主席、カナダ共産党代表団(団長=カシュタン書記長)と会見。

▶外交部スポークスマン、イスラエルによるチュニジアのPLO本部爆撃を糾弾して声明発表。

▶共和国中央人民委員会、協同農場に社会保障制を86年1月1日から実施するとの政令発表。

▶パキスタン政府との経済共同委員会第2回会議議定書に平壤で調印。

▶オリンピック委員会代表団(団長=金裕淳委員長)、ジュネーブに到着(18日帰国)。

5日 ▶金日成主席の招きでマダガスカルのラチラカ大統領が訪朝(6日金主席と会談, 8日単独会談)。

6日 ▶金日成主席, ソ連発電・電化省代表团(団長=アイオーレツ発電・電化相)と会見。

▶海軍警備艇, 領海に侵入したとして韓国の漁船を逮捕(12日に朝鮮赤十字会が大韓赤十字社に送還を電話で通知, 18日に釈放)。

8日 ▶IOCと南北オリンピック委員会代表の共同会議, ローザンヌで開く——北側は第24回オリンピックの南北共催を提案, 南側はこれを拒否(～9日)。

▶改造, 拡張された大城山革命烈士陵竣工式を実施。

▶朝鮮中央通信, 南浦開門で閘室をはじめとする基本構造工事が終了した, と報道。

▶威鏡南道端川市の剣徳地区でクムゴル・大興間の電気鉄道が開通。

▶朝鮮中央通信, 党創立40周年をひかえて, 西海岸ですでに5万ヘクタールの干拓地を造成した, と報道。

9日 ▶金日成主席, 日本社会党機関紙『社会新報』代表团(団長=温井寛編集長)と会見。

▶龍城機械連合企業所で1万トプレス製作, 試運転に成功。

▶朝鮮中央通信, 党創立40周年をひかえて, 5月24日輸出品水産事業所(東海岸)など多くの工場, 企業所が建設され, 操業を開始した, と報道。

10日 ▶労働党創建40周年記念平壤市報告大会, 金日成広場で開く——姜成山政治局委員・総理が記念報告を行ったが, 金日成主席, 金正日書記は不参加。

11日 ▶金日成主席, キューバ共産党代表团(団長=コルデロ政治局員候補), エチオピア労働者党代表团(団長=レケヤ・アスファウ書記), カナダ共産党代表团(団長=カシュタン書記長)とそれぞれ会見。

▶金日成主席の特使朴成哲副主席, 国連創立40周年記念総会に参加するため出発。

▶マダガスカル政府との経済・技術協力合意書に平壤で調印。

▶ソ連を訪問した国家計画委員会代表团(団長=安奉基副委員長)と東ドイツを訪問した国家計画委員会代表团(団長=韓国亨副委員長)が帰国。

12日 ▶金日成主席の招きでルーマニアのチャウシェスク大統領が訪朝(13日金主席と単独会談, 14日再会談および同大統領歓迎の平壤市民大会)に出席, 15日離朝)。

14日 ▶許談書記, 日本青年団協議会代表团(団長=小野寺喜一郎会長)と会見。

▶政府, ルーマニアとの1986～90年間の商品流通・支払い協定に平壤で調印。

15日 ▶共和国, ルーマニアとの「2000年までの経済・

科学技術協力発展のための長期協定」に平壤で調印。

▶チャウシェスク大統領の訪朝結果に関する共同報道を発表, 国際問題での双方意見一致を強調。

16日 ▶金日成主席, コンゴ労働党代表团(団長=ヌゼ書記)と会見。

17日 ▶金日成主席の特使である朴成哲副主席, ニューヨークでデクェヤル国連事務総長と会見。

▶社会主義労働青年同盟(社労青)代表团(団長=李英洙委員長), ソ連, ハンガリー訪問に出発。

▶政府, ハンガリーとの商品納入・支払い協定と1986年度商品流通・支払い議定書などに平壤で調印。

18日 ▶中国人民友好代表团(団長=揚成武党中央委員・元中国人民志願軍司令員)が訪朝(28日離朝)。

▶朴成哲副主席, 国連創立40周年記念会議で演説。

19日 ▶金日成主席, ノルウェー共産党代表团(団長=クレベン委員長)と会見。

▶労働党代表团(団長=黄長燁書記), スイス, フランス, ギリシア訪問に出発(11月22日帰国)。

20日 ▶朴成哲副主席, 国連で趙紫陽中国首相と会見。

21日 ▶朝鮮中央通信, 中国人民志願軍朝鮮戦争参戦35周年に際し, 10月21日から31日まで「朝中親善旬間」に設定された, と報道。

▶政府, バングラデシュとの貿易協定書に平壤で調印。

▶科学院, ソ連科学院との1986～90年度科学協力計画書に平壤で調印。

22日 ▶朝鮮中央通信, 今年になって現在までに江西セメント工場など20余の中小セメント工場が新設され, 生産能力が昨年に比べ1.2倍になった, と報道。

23日 ▶金日成主席, 東ドイツ政府代表团(団長=クライバー副首相)と会見。

▶両江道恵山と中国吉林省長白の間の国境橋を朝中共同で建設, 竣工式を実施。

24日 ▶中国人民志願軍朝鮮戦線参戦35周年記念行事に参加する中国党・政府代表团(団長=李鵬政治局員・書記兼副首相)が訪朝(27日離朝)。

▶金日成主席, 中国人民友好代表团, 中国人民志願軍代表团など中国の各代表团と会見。

▶中国人民志願軍朝鮮戦線参戦35周年記念報告大会開く——吳克烈総参謀長と李鵬中国副首相が報告と演説を行なう。金日成主席, 金正日書記は参席せず。

▶朴成哲副主席, ニューヨークでシュワルナゼ・ソ連外相と会談。

25日 ▶金日成主席, 故毛沢東主席の子息毛岸英氏の墓と中国人民志願軍烈士の墓に献花。

▶中国人民志願軍朝鮮戦線参戦35周年を記念した宴会開く。金日成主席が参席し, 姜成山総理と李鵬中国副首

相が演説。

▶南北国会会談の北側全琴哲団長，第3回予備接触を11月1日とするよう南側に提案。

▶社会科学院研究所長ら3人，ワシントンに到着。

▶李鐘玉副主席，中国公安省代表团（団長＝陶駟駒次官）と会見。

26日 ▶金日成主席，李鵬中国副主席と会見。

▶軍事停戦委第430回会議，板門店で開く。

27日 ▶金日成主席，創立40周年を迎えた朝鮮中央放送委員会の活動家と記念撮影，金正日書記が同席。

29日 ▶金日成主席，創立40周年を迎えた朝鮮労働党出版社の活動家と記念撮影，金正日書記が同席。

31日 ▶金日成主席，創立40周年を迎えた労働新聞の活動家と記念撮影，金正日書記が同席。

11月

2日 ▶キューバとの1986年度商品交流議定書，1986～90年間の商品交流協定と貿易支払い協定をハバナで調印。

4日 ▶労働新聞，「チュチュ思想教育を強化しよう」と題する社説を掲載。

5日 ▶金日成主席，インド左派共産党（マルクス主義共産党）代表团（団長＝パラナンダン政治局員）と会見。

▶孫成弼赤十字会委員長，今後の赤十字団体間の往来における飛行機利用を金相次大韓赤十字社総裁に提案。

6日 ▶朝鮮中央通信，各道，直轄市で最近，教育活動家会議が開催され，教育の質を高める対策を討議した，と報道。

▶平壤で全国技術革新発表会開く（～7日）。

8日 ▶ニカラグアとの1986年度商品納入合意書，マナグアで調印。

9日 ▶体育指導委代表团（団長＝金裕淳委員長），社会主義国の体育指導機関委員長会議に参加するため，ベトナム訪問に出発。

▶朝鮮中央通信，「1986年6月工作機械子生み運動」で，10月末までに全国で2850余台（うち10月に1230余台）の各種工作機を子生みした，と報道。

10日 ▶金日成主席の招きでエチオピアのメンギス議長を団長とする同国高位級党・政府代表团が訪朝（10日，12日にメンギス議長と金主席が会談，16日には単国会談，17日離朝）。

11日 ▶朝鮮中央通信，去る10月23日に領海を不法侵入したとされる日本漁船「第83永宝丸」を送還する，と報道（15日帰途）。

12日 ▶金日成主席，エチオピアのメンギス議長とともに平壤の勝利自動車総合工場と大同江発電所を参観。

14日 ▶ギニアで北朝鮮の援助によるキリ市第1水力発

電所が竣工。

15日 ▶ハノイでの社会主義国体育指導機関委員長会議，北朝鮮が提案しているオリンピック南北共催案を支持。

16日 ▶政府，エチオピアとの領事協約と外務省間の協力合意書に平壤で調印。

17日 ▶エチオピアのメンギス議長の訪朝結果に関する共同報道を発表。

▶李鐘玉副主席一行，エチオピア訪問に出発（12月9日帰国）。

18日 ▶楊亨燮最高人民会議議長，南北国会会談のための第3回予備接触の月内実現を南側に呼びかけ。

▶司法・検察機関創立（1945年11月19日）40周年記念中央報告会開く，李容益中央人民委書記長が記念報告。

▶チョルギ山・兄峰間の鉄道引込み線が開通。

19日 ▶労働党中央政治局と共和国中央人民委員会の合同会議，金日成主席参席のもとに開催，政務院経済部処の大幅改編，統合と新人事を決定——金属工業部と第1機械工業部，第2機械工業部を統合して金属・機械工業委員会を，軽工業委員会と化学工業部を統合して化学・軽工業委員会を，建設部と建材工業部を統合して建設建材工業委員会を，鉱業部と石炭工業部，資源開発部を統合して採掘工業委員会を，鉄道部と陸海運部を統合して交通委員会を組織し，電力工業部を電力工業委員会に改編した。また延亨黙氏を政務院第1副総理兼金属・機械工業委員会委員長に，安承鶴氏を副総理兼化学・軽工業委員会委員長に，玄武光氏を副総理兼建設建材工業委員会委員長に，洪時学氏を採掘工業委員会委員長に，李吉松氏を交通委員会委員長に，金允相氏を水産委員会委員長に，李知賛氏を電力工業委員会委員長に，李鐘律氏を保健部長に任命。

▶朝鮮中央通信，「1985年6月工作機械子生み運動」が11月15日現在で全国的な目標を1.5%超過達成した，と報道。

20日 ▶第5回南北経済会談，板門店で開く——北側，南北経済協力共同委員会設置のための合意書草案を発表。次回会談の来年1月22日開催で合意。

22日 ▶金永南副総理兼外交部長，東南アジア訪問に先立って北京に到着，吳学謙外相と会談。

23日 ▶政府，アルバニアとの1986～90年期間商品相互納入・支払い協定と1986年度議定書に平壤で調印。

25日 ▶金福信副総理，19日に訪朝した日本東アジア貿易研究会代表团（団長＝副島正大理事長）と会見。

▶朴成哲副主席一行，インドネシア訪問に出発（26日スハルト大統領と会見，12月1日帰国）。

26日 ▶中国との領事協約に北京で調印。

▶金永南副総理兼外交部長，パキスタン，シンガポー

ル、マレーシア訪問のため北京を出発(12月10日帰国)。

▶人民軍友好参観団(団長=金鳳律大将)、中国訪問に出発(12月10日帰国)。

27日 ▶労働党代表团(桂応泰政治局委員候補)、アングラ訪問のため出発(12月10日サントス大統領と会見、ポーランドを訪問して12月20日帰国)。

▶政府、東ドイツとの1986~90年間の商品相互納入・支払い協定および1986年度商品相互納入・支払いに関する議定書にベルリンで調印。

▶朝鮮中央通信、今年、全国で30余の中小型発電所が建設され、数千kWhの発電能力が生じた、と報道。

28日 ▶社会安全機関創立(1949年11月19日)40周年記念中央報告会開く、白鶴林社会安全部長が記念報告。

▶政府、ポーランドとの1986~90年間の商品相互納入・支払い協定、および1986年度商品相互納入・支払いに関する議定書に平壤で調印。

30日 ▶パキスタン訪問中の金永南副総理兼外交部長、ジャウル・ハク大統領と会見。

12月

2日 ▶金日成主席、アフガニスタン人民民主党代表团(団長=アフマド・バルアレイ書記)と会見。

▶金日成主席、タイ民主党代表团(団長=スノ・ブンジラム副党首)と会見。

▶ソ連との経済水域および大陸棚境界条約に平壤で仮調印。

▶シンガポール訪問中の金永南副総理兼外交部長、ダナバラン外相と会談。

▶朝鮮中央通信、11月末現在で全国の中小型発電所の今年度電力生産計画が超過達成された、と報道。

3日 ▶第10回南北赤十字会談、ソウルで開催(〜4日)——北側は第8回会談で合意した5項目議題の一括討議と離散家族の自由往来問題の合意書採択を主張したが南側が反対。南側は旧正月の第2次故郷訪問団交換を提案したが北側が反対。次回会議(平壤)の来年2月26日開催には合意。

4日 ▶安承鶴副総理を団長とする代表团、ブルガリア訪問のため出発(9日経済・科学技術分野での協力議定書に調印、13日帰国)。

5日 ▶マレーシア訪問中の金永南副総理兼外交部長、マハティール首相と会見。

▶職業総同盟創立40周年記念中央報告会、平壤で開く。

6日 ▶軍事停戦委第431回会議、板門店で開く。共和国側、南北対話中の軍事演習中止を提案。

7日 ▶政府、エチオピアとの1986年度貿易議定書と経済・技術協力協定などをアジスアベバで調印。

▶政府鉱業代表团(団長=洪時学採掘工業委員会委員長)、ルーマニア訪問に出発(28日帰国)。

8日 ▶国内の21政党と大衆団体、ジュネーブでの米ソ首脳会談での合意は朝鮮で速やかに具現されねばならない、との共同声明を発表。

9日 ▶金日成主席、スウェーデン共産党代表团(団長=モブリック副委員長)と会見。

15日 ▶政府代表团(団長=延亨默第1副首相)、東ドイツ訪問に出発(16日シュトフ首相と会見、22日帰国)。

▶農業勤労者同盟中央委第6回総会開く(〜16日)。

16日 ▶ソ連軽工業代表团(団長=クリューエフ軽工業相)が訪朝(20日姜成山総理と会見、22日離朝)。

▶金日成主席、イタリア共産党代表团(団長=マグリ議員)と会見。

17日 ▶政府、ルーマニアとの1986年度商品相互納入・支払い議定書にブカレストで調印。

18日 ▶元山で全国水産部門青年熱誠者会議開く。

▶政府、インドとの1986年度商品交流に関する合意書にニューデリーで調印。

20日 ▶政府、東ドイツとの経済・科学技術協議委第9回会議議定書にベルリンで調印。

24日 ▶姜成山総理一行、ソ連を公式友好訪問——金福信副総理兼対外経済委員会委員長、崔貞根貿易部長、鄭松男対外経済事業部長、安奉基国家計画委員会副委員長らが同行(24日ルイシコフ首相らと会談、25日再会談、ゴルバチョフ書記長と会見、28日帰国)。

▶ソ連との1986~90年間の貿易・経済協力発展に関する議定書にモスクワで調印。

▶南北国会会談の全琴哲北側代表団長、第3回予備接触の2月18日実施に同意する電話通知文を南側に伝達。

▶朝鮮中央通信、南浦閘門建設の進捗など1985年の経済建設成果を報道。

25日 ▶金日成主席、司法・検察機関創立40周年に際し、司法、検察機関の活動家と記念撮影。

▶金日成主席、社会安全機関創立40周年で社会安全、司法・検察活動家らと記念撮影。

▶ソ連と原子力発電所建設での協力協定にモスクワで調印。

27日 ▶姜成山総理の訪ソ結果で共同コミュニケ発表。

▶金日成主席、功労をたてた科学者、発明家、朝鮮職業総同盟メンバー、朝鮮民主女性同盟メンバー、全国体育人大会参加者とそれぞれ記念撮影。

31日 ▶恒例の学生・青年たちの迎春の集い、金日成主席参席のもとに開く。

参考資料 朝鮮民主主義人民共和国 1985年

- ① 金日成主席の1985年「新年の辞」
- ② 金日成主席の1986年「新年の辞」
- ③ 党および国家の指導幹部

④ 金日成主席の1985年「新年の辞」

同志のみなさん！

われわれは、革命と建設の誇らしいたたかいの中で勝利の1年を送り、希望にみちた新しい年1985年の元旦を迎えました。

わたしは新年を迎え、社会主義建設とチュチェ革命偉業のために、祖国の統一と民族の繁栄のために力強くたたかっているわが全人民と南側の兄弟、在日同胞と海外のすべての同胞に熱烈な祝賀とあいさつを送ります。

新たな希望と遠大な抱負をいできて新年を迎えた今日、わが国の全人民は、誇らしい勝利と意義深い出来事がかざられた昨年をうれいし気持で回顧しており、今年、革命闘争と建設事業をさらに力強く促進させる決意に燃えています。

1984年は、わが党と共和国政府の積極的な対外活動によって、わが革命の国際的連帯がさらに強化された歴史的な年でありました。

わが党と共和国政府が対外活動で堅持している基本的理念は、自主、親善、平和であります。われわれは昨年対外活動で自主性を堅持して、世界各国との親善協力関係を発展させ、世界の平和と安全を守るために積極的にたたかいました。

昨年、わが国の党および国家代表団は、兄弟的な社会主義諸国との親善・団結を強化し、交流と協力を発展させ、社会主義建設で積んだ経験を交換するためソ連とヨーロッパ社会主義諸国を公式に親善訪問しました。わが国の党および国家代表団の訪問は、兄弟諸国の人民と指導者の手厚いもてなしと熱烈な歓迎の内に成功裏に行なわれ、満足すべき結果をもたらしました。わが代表団のソ連とヨーロッパ社会主義諸国にたいする歴史的な訪問は社会主義諸国と国際共産主義運動の統一団結を誇示し、兄弟の党、兄弟の諸国との親善協力関係を新たな高い段階へと発展させました。

昨年、兄弟的隣邦である中華人民共和国との親善関係の発展において、重要な里程碑がうちたてられました。昨年5月、中国共産党中央委員会総書記の胡耀邦同志が10億中国人民の親善の情をいできてわが国を訪問し、朝中友好を美しく開花させ、先頃はわれわれが中華人民共和国を非公式訪問して、中国の高位指導者たちと有意義

な対面をし、同志的かつ友好的な雰囲気の中で会談を行いました。相互往来と接触、会談をつうじて朝中兩國指導者間の同志的信義と親交はさらに深まり、伝統的な朝中友好は一段と深化、発展しました。

わが党と共和国政府は、これまでと同様に今後ともすべての社会主義国との友好団結を強化し、経済・技術上の交流と協力を発展させるために積極的に努力するでしょう。

昨年、非同盟諸国をはじめ第三世界諸国との親善協力関係が、いっそう発展しました。

第三世界諸国の国家首班と高位級代表団のわが国訪問と、わが国の多くの代表団の世界各国訪問によって、わが共和国の対外関係がさらに広まり、わが人民と新興諸国人民との友好のきずなはさらに強まりました。

わが党と共和国政府は昨年、南南協力を実践に移すためアフリカ諸国と農業分野において合作する積極的な措置をとりました。これは、南南協力の実現において新たな展望を開いたきわめて有意義なことであります。

南南協力の実現は、古い国際経済秩序をうち破って、新しい国際経済秩序を確立し、発展途上国の経済的自立を達成するうえで重要な問題となります。第三世界諸国が団結して南南協力を実現すれば、大国に依存しなくても食糧問題を解決して、飢餓と貧困から抜けだすことができるし、保健事業を発展させて疾病をなくし、新社会建設における困難かつ複雑な諸問題を成功裏に解決していくことができます。

今後わが党と共和国政府は、農業をはじめ各分野で第三世界のより多くの国との合作と交流を発展させ、すべての発展途上国と協力し、南南協力を広範に実現するため積極的に努力するでしょう。

わが党と共和国政府は、わが国の自主権を尊重し、わが国にたいし友好的な世界のすべての国と、平等と互恵の原則に立って友好関係を発展させるでしょう。

わが人民は平和を重んじ、平和な世界で暮らすことを望んでいます。われわれは、世界のすべての平和愛好人民とたたき団結し、帝国主義者の無謀な新たな戦争挑発策動と武力増強政策を阻止、破綻させ、世界の平和と安全を守るため断固たたくでしょう。

わたしは、新年を迎えて朝鮮人民の革命偉業に積極的な支援を寄せている兄弟的な社会主義諸国人民と、非同

盟諸国人民をはじめ世界各国人民と友人に熱烈な祝賀とあいさつを送ります。

民族の分裂に終止符を打ち、祖国を統一するのは、こんにちわが人民に提起されているもっとも切迫した問題です。

昨年、わが党と共和国政府は、わが国につくりだされた緊張を緩和し、祖国の自主的平和統一の前提条件をつくるため、われわれとアメリカ、南朝鮮間の三者会談開催に関する新たな提案を示し、その実現のために積極的にたたかいました。われわれの三者会談提案は、その正当性によって南北全朝鮮人民と海外同胞の積極的な支持を受けており、世界人民の間で大きな反響を呼び起こしています。

三者会談開催に関するわれわれの提案は、まだ相手側の積極的な呼応がないためこれといった結果をみていません。しかしわれわれは、三者会談の実現をめざして忍耐強く努力をつづけるでしょう。

アメリカは、朝鮮問題の解決の責任ある当事者であるだけに、われわれの三者会談提案に一日も早く応じるべきであります。

われわれは、わが共和国とアメリカ、南朝鮮間の三者会談を実現し、朝鮮停戦協定を平和協定に替えることによって、わが国の緊張を緩和し、新たな戦争の危険を除去し、強固な平和を保障しなければなりません。われわれはまた、三者会談を実現し、北と南の間に不可侵宣言を採択して北と南の間の軍備競争と軍事的対峙状態に終止符を打ち、祖国を平和的に統一する条件と環境をつくりださなければなりません。

昨年、わが党と共和国政府は、7.4南北共同声明で明らかにされた自主、平和統一、民族大団結の崇高な理念にもとづき北と南の間の接触と対話を実現するために積極的に努力しました。

南朝鮮人民をつねに忘れないでいるわが共和国は昨年、南朝鮮の水害被災民に真心をこめた救援物資を送る同胞愛的な措置を講じました。南朝鮮水害被災民へのわれわれの救援措置の実現を契機に、北と南の間には接触と対話の雰囲気がつくりだされ、その結果として長期間閉ざされていた障壁の扉は開かれ、北南経済会談と赤十字団体間の接触が実現しました。これは、わが国における緊張を緩和し、民族の和合と団結を遂げ、平和的な祖国統一の活路を開くうえで大きな意義をもつ重大な出来事です。

北と南の間で積極的に対話を推進させ、合作と交流を広く実現してこそ、北と南が協力して民族経済を統一的に発展させ、すべての分野にわたって民族の隆盛と繁栄を遂げることができま

われの自主的発起によってようやく開催のはこびとなった北と南の間の経済会談と赤十字会談に好ましい結果をもたらし、北と南の間の幅広い話し合いと多面的な合作と交流を実現するための誠意ある努力を尽すでありましよう。

北と南の対話が、人民の期待と祖国統一の理念にそくしてうまく進むならば、それは次第により高いクラスの会談に発展し、ひいては北と南の高位級政治会談も実現しうるでしょう。

共和国北半部の人民と南朝鮮人民、すべての海外同胞は、7.4南北共同声明の精神にもとづいて民族の大団結を遂げ、全民族の力を結集してたたかい、祖国統一の民族的悲願を一日も早く成就しなければなりません。

昨年、南朝鮮の青年学生と人民は、南朝鮮社会の自主化と民主化を実現し、祖国の統一を早めるために勇敢にたたかいました。わたしは、愛国的な青年学生をはじめ南朝鮮人民の正義の闘争にかたい連帯と同胞愛的な支援を送ります。

今年、在日朝鮮同胞は、総聯結成30周年を迎えます。今年、総聯の活動家と在日同胞は、総聯組織をさらに強化し、総聯の愛国事業をより高い段階へ発展させ、すべての海外同胞がかたく団結して祖国の自主的平和統一を早める闘争を力強く展開すべきです。

同志のみなさん！

昨年、わが人民は党の戦闘的な呼びかけに答えて「80年代速度」創造運動を力強く展開し、社会主義経済建設で大きな成果を達成しました。

党と革命に限りなく忠実なわれわれの英雄的な労働者階級と全勤労働者の献身的な勤労闘争によって昨年度の人民経済計画は成功裏に遂行され、人民経済の各部門の内部構造がさらに完備し、生産能力が著しく向上しました。

昨年、大自然改造事業に動員された建設者と都市建設者は、大規模の難工事を成功裏にやり遂げ多くの記念碑的な建築物を完工しました。勇敢な南浦閘門建設者と泰川発電所の建設者、北部鉄道建設者たちは、自力更生、刻苦奮闘の革命精神を高度に発揮し、不利な自然条件を勇敢に克服して、建設工事を早いスピードで進めることによって、党の呼びかけに忠実な朝鮮青年の不屈の闘志を余すところなく示しました。

昨年、われわれの勤勉な農業労働者は、党の指導のもとにチュチュ農法を貫徹して、1000万^トの穀物生産目標の上に勝利の旗をひるがえしました。農業部門で達成したこのような輝かしい成果は、わが党の農業政策の正しさとわが国社会主義農業制度の不敗の生命力の明白な示感となります。

わたしは昨年、党と革命にたいする忠誠心を高度に発

揮し、革命と建設の各分野で多大な業績をつみあげた労働者、農民、兵士、勤労インテリをはじめ全人民にあつた感謝の意を表します。

1985年は、祖国解放40周年とわが党創立40周年を迎える意義深い年であります。

祖国解放の歴史的偉業の成就とわが党の創立によって、全国が歓喜にみちあふれた時からいつしか40年の歳月が流れました。わが党と人民は、すぐる40年間、勝利と栄光に輝く革命の道を歩み、祖国の地に暮らしたい人民の楽園を築きました。

われわれは今年、革命と建設で新たな高揚をもたらし、祖国解放40周年と党創立40周年を勝利者の大祝典として盛大に記念しなければなりません。

朝鮮労働党は、わが革命の洗練された参謀部であります。われわれは、党創立40周年を迎える今年、栄えあるわが党をさらに強化し、その威容を輝かすべきであります。

すべての党員と勤労者は、わが党の革命思想で武装し、党の旗のもとにチュチュの革命偉業を実現するために断固たたかわなければなりません。

祖国解放40周年を迎える今年われわれは、刻苦奮闘して建設し、発展させてきたわが国の社会主義制度の威力をさらに強め、その優位性を高度に発揮させなければなりません。

社会主義制度の威力を強めるためには、思想、技術、文化の三大革命を引き続きくりひろげなければなりません。われわれは、思想革命を確固と優先させながら技術革命と文化革命をともに力強く推し進め、社会の全構成員を革命化、労働者階級化、インテリ化し、人民経済を主体化、現代化、科学化するうえで画期的な前進をもたらさなければなりません。

社会主義経済建設をりっばに行なえば、社会主義制度の威力を強め、その優位性を高度に発揮させる裏付けとなります。

朝鮮労働党中央委員会第6期第10回総会は、1985年度人民経済発展計画を討議し、その遂行をめざすたたかいに全党と全人民が奮起するよう呼びかけました。

各級党組織と全党員と勤労者は、党中央委員会総会決定の貫徹をめざすたたかいを力強く展開し、今年、社会主義経済建設で新たな転換をもたらさなければなりません。

われわれは今年、採掘工業と鉄道運輸を確固と優先させ、鉄鋼材の生産を画期的に増大し、すべての工場、企業所をスムーズに操業させ、生産を高い水準で正常化しなければなりません。

農業部門では、昨年に達成した成果をかため、農業生

産を新たな段階へ発展させる闘争を力強くくりひろげなければなりません。農業部門の働き手は、育種事業を強化し、田畑の地力を高め農業生産を現代化し、耕地面積を拡張するために積極的に努力すべきです。

社会主義制度の優位性は、人民の生活に表われなければなりません。今年われわれは、既存の生産潜在力とあらゆる可能性を極力利用して、人民生活を一段と向上させなければなりません。すべての軽工業部門の工場をフルに稼働させ、良質の人民消費物質をより多く生産し、工場、企業所に生活必需品職場と作業班を多く設け、都市と労働者区、協同農場に家内作業班や副業班を広く組織して日用雑貨をはじめ生活必需品や食料品の生産をさらに増大すべきです。

社会主義経済建設をりっばに行なうためには、経済指導の企業管理を改善しなければなりません。経済部門の活動家は、大安の事業体系の要求通り政治活動を確固と優先させながら経済的テコを適切に利用して独立採算性を正しく実施し、経済を科学的、合理的に管理・運営しなければなりません。

今年、われわれに課せられた革命課題は、きわめて栄誉あり誇らしいものであり、全党と全人民が力強くたたかうことを求めています。すべての党員と勤労者は、こぞって立ちあがって勇敢にたたかい、意義深い1985年を祖国の歴史に最も輝く年として飾らなければなりません。

ともにチュチュ思想の旗を高く掲げて党中央委員会のまわりにかたく団結し、社会主義建設で新たな勝利を勝ちとり、祖国の自主的平和統一を早めるために力強くたたかきましょう。（『労働新聞』1985年1月1日）

❷ 金日成主席の1986年「新年の辞」

親愛なる同志のみなさん！

同胞、兄弟姉妹のみなさん！

われわれは、全社会をチュチュ思想化するための歴史的な進軍路にいまひとつの輝かしい足跡を残し、希望に満ちた新しい年1986年を迎えています。

私は新たな勝利と栄光に輝く1986年を迎え、社会主義建設と祖国の自主的平和統一のために、国家と民族の繁栄のために力強くたたかっているわれわれの全人民と南側の兄弟、在日同胞とすべての海外同胞に熱烈な祝賀とあいさつを送ります。

1985年は、祖国解放40周年と朝鮮労働党創立40周年を民族的慶事として記念したきわめて意義深い年でありました。

祖国解放40周年と党創立40周年を迎えて、全党、全国は、高い革命的熱情にわきたち、社会主義建設のすべて

の戦線で輝かしい勝利が達成されました。

昨年、高揚した革命的雰囲気のうちわが党の威力と全社会の政治的・思想的統一はさらに強まり、わが国の社会主義制度は一層強固になり、その優位性と生命力が高く発揮されました。また、党員と勤労者の間で、党に対する信頼がかつてなく深まり、革命的な闘争気風と生活気風が徹底して確立されました。わが革命の政治的力がさらに強化されたこと、これが昨年達成された最も貴重な成果であります。

昨年わが人民は、党の戦闘的呼びかけにこたえて、社会主義経済建設を力強くおし進め、生産を成長させ、社会主義の自立的民族経済の土台を一層強化しました。英雄的な労働者階級と全勤労者の創造的労働と献身的な闘争によって、工業、農業をはじめとする人民経済の各部門で、党の提示した膨大な課題が成功裏に遂行され、自立経済の威力を示す多くの大記念碑的建造物が建ち、新たに80余の近代的な工場、企業所と職場が建設されて操業を開始しました。その結果、人民経済の部門内部構造がさらに完備され、その自立性が一層強化され、生産能力が著しく増大しました。

党の呼びかけに常に忠実な竜城と楽元の労働者たちは、自力更生の革命精神を発揮して、自らの設計と技術で一万トンのプレスと大型酸素分離機を立派に製作することによって、わが国の自立的民族経済の土台を強化し、経済建設の新たな展望を開くことに大きく寄与しました。

英雄的な南浦開門建設者たちは、たちはだかる難関を勇敢にのり越え、さまざまな新しい工法を大胆に取り入れて、開室と越流ダムなど基本的構造物の工事を完成し、勇敢な北部鉄道建設者たちは、青春の英知と勇猛さをあますところなく発揮して建設工事を力強く促進し、新たに敷設する鉄道全区間の路盤工事を基本的に終えました。

昨年、英雄的な労働者階級と勇敢な青年建設者たちがうちたてた誇らしい偉勲は、わが国社会主義建設の歴史に輝かしく記録されるでしょう。

昨年、社会主義文化建設でも多くの成果が達成されました。教育部門では、18校の大学が新設されて、民族技術幹部の養成事業をさらに強化できるようになり、科学研究部門では国の経済と技術を発展させるうえで価値ある多くの研究成果をあげました。文学芸術部門とスポーツ部門でも、人民を励まし喜ばせる立派な成果が達成されました。

私は、高度の政治的熱意と革新でわきたった1985年を喜ばしい気持でふりかえりつつ、社会主義建設のすべての戦線で輝かしい偉勲をたてた労働者、農民、兵士、勤労インテリをはじめ、すべての人民に熱い感謝を送ります。

す。

われわれの闘争目標は、第六回党大会が示した雄大な綱領を実現して全社会をチュチュ思想化することであり、われわれは今年、チュチュ思想の革命の旗を高く掲げ、思想、技術、文化の三大革命路線を徹底的に貫徹して革命闘争と建設事業でより大きな勝利を達成しなければなりません。

革命と建設を成功裏におし進めるためには、党を強化し、革命隊伍をさらに強固にしなければなりません。

党を絶えず強化し、その指導的役割を高めるのは、あらゆる勝利の基本的要因であります。われわれは、チュチュ思想に基づく全党の組織的・思想的団結をさらに強め、党の指導体系を確立しなければなりません。すべての幹部と党員は、党中央委員会のまわりにかたく団結し、党の路線と政策を断固擁護し、その貫徹のため積極的にたたかかなければなりません。

われわれの革命隊伍は、党と人民大衆が渾然一体となるとき不敗の威力を発揮することができます。すべての党組織は革命の大衆路線に基づき、大衆との活動を正しく行なって全人民を党のまわりにかたく結集し、革命隊伍をあらゆる面から強化すべきであります。

われわれは今年、勤労者大衆の創造力を正しくひきだして、社会主義経済建設を力強く促進しなければなりません。

今年、経済建設では、党の示した社会主義経済建設の十大展望目標を実現するたかきを積極的におし進めるとともに、特に基幹工業と鉄道運輸の発展に第一次的な力を入れるべきです。

基幹工業と鉄道運輸を急速に発展させるのは、現時点のわが国経済発展の差し迫った要求であります。基幹工業と鉄道運輸を急速に発展させてこそ、国の経済的土台を強化し、人民経済各部門で生産と建設を促進させ、社会主義経済建設の展望目標の実現において決定的な転換をもたらすことができます。

われわれは採掘工業、金属工業、電力工業部門と鉄道運輸部門への国家投資を増やし、力を集中してこの部門の物質的・技術的土台をさらに強化し、鉱石と石炭、鉄鋼材、電力の生産を画期的に増大させ、鉄道輸送の緊張を緩和しなければなりません。

われわれは、今年も人民生活の向上にひき続き深い関心を払わなければなりません。

社会主義建設の進捗に伴い勤労者の生活上の要求は日増しに高まっていますが、われわれはそれに即応して勤労者の物質的・文化的需要を円滑に満たしていません。勤労者の生活を責任をもって見守るのは、わが党と人民政権の重要な使命であり、われわれが社会主義を建設す

る目的も、結局、人民に幸福な生活をもたらすところにあります。

われわれは、今年と今後数年間、軽工業の発展に大きな力を注ぎ、各種の人民消費物資の生産を決定的に増やし、農業生産と水産物生産を一層速やかに増大させ、人民生活をより豊かでうるおいのあるものにしなければなりません。

現在、われわれが直面する重要な課題は、技術革命を強力に促進することです。技術革命を強力に展開してこそ、生産力を発展させて国の経済的威力を強め、勤労者を困難で力のいる労働から解放し、かれらに自主的で創造的な生活を保障することができます。技術革命がないならば、当面の経済建設を成功裏に推進することができないばかりか、最新科学技術に基づき急速に発展する世界の経済発展すう勢について行くことができず、ひいては、社会主義・共産主義を成功裏に建設することもできません。

こんにち、わが国における経済発展のキーポイントは技術革命であります。技術革命を強力に促進するところに、国の経済発展と民族的繁栄の確固とした保証があります。

全党、全国、全人民がふるいたって技術革命を強力に繰り広げ、国の技術発展に新たな転換をもたらさなければなりません。

当面の技術革命の重要な任務は、人民経済の主体化、現代化、科学化の実現で提起される科学技術上の諸問題を円滑に解決することです。

われわれは技術革命を強力に促進して原料、燃料、動力資源の開発と利用の分野の技術を革新し、機械工業と電子工業、自動化工業を早急に発展させ、それに基づいて人民経済の技術装備も現代化し、生産と経営活動を新しい科学的土台の上にひきあげなければなりません。

技術革命を成功裏に遂行するためには、科学研究事業を強化し、集団的技術革新運動を強力に展開しなければなりません。科学者、技術者の責任性と役割を強め、科学技術幹部の養成事業を改善するとともに、人民経済各部門で科学者、技術者と労働者との創造的協力を強め、広範な大衆が技術革新運動に積極的に参加するようしなければなりません。

われわれは、科学技術分野で外国との協力と交流を広く行ない、先進科学技術を積極的に導入すべきであります。

科学技術行政を首尾よく行なってこそ、技術革命を成功裏に推進することができます。科学技術発展計画を正確に立て、科学技術発展のための国家的な保障事業を強め、科学研究成果を適時に生産に導入するための組織事

業を綿密に行なわなければなりません。

すべての党組織は、技術革命を党の重要な戦略的路線として掌握し、技術革命の遂行へと科学者、技術者と広範な勤労者を力強く組織し動員すべきであります。

こんにち、わが民族に提起されている最も切迫した課題は、祖国の統一を実現することです。

昨年、全民族的規模で、祖国の自主的平和統一をめざすたたかいが力強くくり広げられました。

南朝鮮の青年学生と各階層人民は、あらゆる弾圧と迫害に屈することなく、「民族統一」、「民衆解放」、「民主獲得」のスローガンの下に、民族の自主権と祖国統一のため、生存の権利と民主主義的自由のため勇敢にたたかいました。私は新年を迎えて、南朝鮮の青年学生と各階層人民の正義の愛国闘争に同胞愛的な支持と声援を送るものです。

昨年、わが党と共和国政府は、朝鮮半島の緊張緩和と祖国の統一を早めるために、あらゆる努力をしてきました。

われわれの積極的かつたゆみない努力によって、昨年、北と南の間に経済会談と赤十字会談が数多く開かれ、北南国会会談を実現させるための予備接触も進められました。また祖国解放40周年を契機に、民族分裂40年の歴史において初めて北と南の間に赤十字芸術団および故郷訪問団の相互訪問が実現しました。北と南の間で各種分野の会談が行なわれ、小規模であったにはせよ、平壤—ソウル間に人々の往来が実現したことは同胞に喜びをあたえ、これを契機に全民族的規模で祖国統一の熱望が一段ともりあがりました。

わが国の統一は全朝鮮民族の念願にそくして、歴史的な7.4南北共同声明で明らかにされた自主、平和統一、民族大団結の三大原則に基づいて実現されなければなりません。

わが党と共和国政府は今年も、7.4南北共同声明の精神に従い、対話と協商を通じて北と南の誤解と不信を解き、対決状態を解消し、われわれの合理的な平和統一方案を実現させるため積極的にたたかうであります。われわれは、現在進められている経済会談と赤十字会談が立派な結実をもたらすようにするだけでなく、国会会談を速やかに実現させ、ひいては北と南の最高位級会談をも実現させるため努力するでしょう。

北と南の間の対話を成功裏に進めるためには、対話双方が正しい姿勢で対話に臨む必要があります。対話は北南関係を改善し、祖国統一問題を解決するために行なうのですから、北と南が共に国を統一して、ひとつの朝鮮をつくるという共通の立場と善意をもって対話に臨まなければなりません。

民族の分裂を固定化したり、人民を欺き、世論をまどわして不純な政治的実用手段として北と南の対話を利用しては絶対になりません。北南対話とはもっぱら統一のための対話にならなければなりません。今年、北と南はともに心から祖国の統一を早めようという立場から出発して意見の相違を縮め、合意点を見出すために真摯な努力をはらうべきであります。

北南対話を成功裏に進めるためには、北と南の間の緊張状態を緩和すべきであり、そのためには何よりも、対話の相手側に反対する軍事演習をしないことです。一方では相手側に反対する戦争演習を行ない、他方ではひびを交えて対話をするということ自体が不釣合であり、それは緊張を激化させ、民族の分裂をいっそう深める結果をもたらすでしょう。緊張が激化し、戦争の危険がただよう状況のもとでは対話を順調に進めることもできず、対話をするとしても成果を収めることができません。南朝鮮側は心から対話を重んじるならば、対話の雰囲気をつぶすような行動をつつしむべきであり、北と南は共に対話に有利な環境をつくりだすため努力すべきであります。

朝鮮の統一を平和的に実現するうえで提起される根本的問題を解決するためには、わが共和国とアメリカは、南朝鮮の間の三者会談を開かなければなりません。アメリカは朝鮮停戦協定締結の実際的な当事者であり、南朝鮮の軍事統帥権を掌握し、情勢を緊張させている張本人であるため、アメリカの参加する三者会談を実現して朝鮮停戦協定を平和協定にかえ、北と南の間に不可侵宣言を採択してこそわが国の緊張を緩和し、祖国を平和的に統一する条件と環境をつくりだすことができます。

アメリカは時代錯誤的な「二つの朝鮮」政策をすて、理性的に思考してわれわれの三者会談提案に応じるべきであります。われわれは、その正当性により、すべての朝鮮人民と世界の進歩的人民の積極的な支持をうけている三者会談提案を実現させるため忍耐強く努力するでしょう。

北と南、海外在住のすべての朝鮮同胞は今年も、祖国統一の旗のもとにかく固く団結し、力を合わせて祖国の自主的平和統一を早めるために力強くたたかわなければなりません。

昨年、わが革命の国際的連帯がさらに強まり、国際情勢には大きな変化が起きました。

わが党と共和国政府の正しい対外政策と積極的な対外活動によって、兄弟的な社会主義諸国と非同盟諸国、世界各国の共産党および労働党、進歩的な政党との親善団結のきずなはいっそう強まり、戦闘的連帯が強化されました。とくに祖国解放40周年と中国人民志願軍の朝鮮戦

線参戦35周年を契機に、われわれの兄弟的隣邦であるソ連、中国との伝統的な親善協力関係がさらに深化、発展しました。

こんにちわが人民は、世界のいたるところに親しい戦友と友人をもっており、社会主義建設と祖国統一をめざすわが人民のたたかいは世界各国人民の積極的な支持と声援をうけています。

私は、わが人民の革命偉業に積極的な支持、声援を寄せている兄弟的な社会主義諸国人民と非同盟諸国人民をはじめ世界各国人民に謝意を表するとともに、新年のあいさつを送るものです。

現在、国際政治分野で提起されている焦眉の問題は、新たな世界戦争、核戦争を防ぎ、世界の平和と安全を守ることであります。

日増しに激化する帝国主義者の侵略と戦争策動によって、国際情勢は緊張をきわめ、地球上には新たな世界戦争、核戦争の危険が重くたれこめています。核戦争の危険をとり除き、平和を守るのには、現代の峻厳な課題であり、人類の一致した志向であります。

昨年、スイスのジュネーブで開かれたソ米首脳会談では、核軍縮の実現と核戦争の防止を重要問題として討議し、核戦争が起こってはならないことを共同で確認し、一連の原則的な合意に達しました。われわれは、ソ米首脳会談の結果が核戦争を防ぎ、世界の平和を守るうえで肯定的な作用をなすよう期待するものです。

核戦争を防ぎ、世界の平和を守るためには、世界のすべての平和愛好人民がかたく団結して帝国主義者の軍備増強策動と核戦争策動を阻止、破綻させ、核兵器を削減し、ひいてはそれを完全に廃絶させるたたかいを力強くくり広げなければなりません。

こんにち、北歐とバルカン半島をはじめとして、世界の各地域で力強く展開されている非核地帯、平和地帯創設の運動は、世界の広範な人民の間で積極的な支持と共感を呼び起こしています。われわれは、すべての平和愛好人民が世界の各地域に非核地帯、平和地帯を創設し、それを拡大するたたかいをさらに積極的にくり広げる必要があると認めます。

こんにち核戦争の危険が最も深まっているところは、朝鮮半島であります。世界で南朝鮮のように各種の核兵器が稠密に配備されているところはありません。南朝鮮は、最も危険な核戦争の発源地となっており、朝鮮半島で核戦争がばっ発すれば、それは容易に世界的な核戦争に拡大する恐れがあります。

南朝鮮から各種核兵器と米軍を撤収させてこそ、朝鮮半島における核戦争の禍根がとり除かれて恒久平和が維持され、わが人民のみならず、わが国周辺の諸国人民と

世界各国人民も平和に暮らすことができます。

全朝鮮人民は、南朝鮮から核兵器と米軍を撤退させ、朝鮮半島を非核地帯、平和地帯にかえる民族あげてのたかひにこぞって立ち上がらなければなりません。

アメリカが南朝鮮から核兵器と自国軍隊を撤収させるか否かは、核戦争を起こしてはならないとしたソ米首脳会談の合意精神をいかに受け入れるかという明確な証拠となるでしょう。アメリカは、ソ米首脳会談の合意精神にそくして、南朝鮮から核兵器を撤退させるための措置を遅滞なく講じるべきであります。

今年是非同盟運動が開始されて25周年にあたる年であり、今年、第8回非同盟諸国首脳会議がジンバブエで開かれます。

非同盟諸国は、反帝・自主の旗を高く掲げ、非同盟運動の統一団結を守り、この運動をさらに強化発展させるため積極的にたたかうべきであります。

非同盟運動における基本は、支配と従属に反対し、すべての非同盟諸国が自主的に進むことです。非同盟諸国は、帝国主義者の侵略と干渉の策動を粉碎し、自主性を堅持し、自主・独立の道を力強く前進しなければなりません。自主・独立の道のみが民族の尊厳を守り、国の繁栄をもたらす正しい道であります。

国と民族の自主・独立は、政治的自主権とともに経済的自立に基づいて初めて完全なものとなります。非同盟諸国をはじめ発展途上諸国が完全な自主・独立国家を建設しようとするなら、必ず経済的自立を実現すべきであり、そのためには自国の力と国外資源を最大限に利用する一方、集団の自力更生の原則で南南協力を実現しなければなりません。南南協力はこんにち、発展途上国にとって最も切実な問題である食糧の自給自足をめざす農業分野での協力をはじめ、現実的に緊要で可能な分野から始めて問題を一つずつ解決し、次第に拡大していく方法で実現すべきであります。

わが党と共和国政府は今年も、自主、親善、平和の旗を高く掲げ、社会主義諸国と非同盟諸国をはじめ、世界の進歩的諸国との友好協力関係をさらに発展させるとともに、世界のすべての平和愛好人民とかく団結して戦争に反対し、平和を守るために断固たたかうであります。

われわれの革命偉業は正当であり、わが人民の前途は洋々としています。党の指導のもとに正当な偉業をめざしてたたかうわが人民は常に勝利するであります。

ともにチュチェ思想の旗を高く掲げ、党中央委員会のまわりにかく団結して社会主義建設でより大きな勝利を達成し、祖国の自主的平和統一を早めるために力強く前進しましょう。

(『労働新聞』1986年1月1日)

3 党および国家の指導幹部

(1986年2月8日現在)

〔朝鮮労働党中央委員会政治局〕

常務委員長 (1)金日成 (2)金正日 (3)呉振宇
委員 (1)金日成 (2)金正日 (3)呉振宇 (4)姜成山
(5)朴成哲 (6)林春秋 (7)李鐘玉 (8)徐哲
(9)亨亨黙 (10)金永南 (11)金渙 (12)許鏐
(13)呉克烈 (14)崔英林 (15)徐允錫
候補委員 (16)金仲麟 (17)李根模 (18)桂応泰 (19)全秉浩
(20)金福信 (21)崔光 (22)鄭浚基 (23)玄武光
(24)姜希源 (25)趙世雄 (26)金斗南 (27)鄭敬姫
(28)金江煥 (29)洪成南 (30)洪時学

(注) 序列は平壤市学生少年の迎春の集い(1985年12月31日)を基準とし、その他のケースにより補充。

〔朝鮮労働党中央委員会書記局〕

総書記 金日成
書記 金正日, 金渙, 許鏐, 李根模, 桂応泰,
黄長燁, 許貞淑, 朴南基, 蔡希正, 徐寛熙

〔共和国主席・副主席〕

主席 金日成
副主席 朴成哲, 林春秋, 李鐘玉

〔共和国中央人民委員会〕

書記長 李容益
委員 金日成, 呉振宇, 姜成山, 朴成哲, 林春秋,
李鐘玉, 徐哲, 金渙, 崔英林, 玄武光,
李根模, 姜希源, 尹基福

人民武力部長 呉振宇

社会安全部長 白鶴林

〔共和国政務院〕

総理 姜成山

第1副総理 延亨黙(金属・機械工業委員会委員長兼任)

副総理 金永南(外交部長兼任), 金福信(対外経済委員会委員長兼任), 崔光, 鄭浚基, 玄武光(建設・建材工業委員会委員長兼任), 洪成南(国家計画委員会委員長兼任), 洪時学(採掘工業委員会委員長兼任), 金昌周(農業委員会委員長兼任)

(以下省略)

主要統計 朝鮮民主主義人民共和国 1985年

- | | |
|--------------------|-------------------|
| 第1表 年央人口 (推定) | 第7表 主要鉱工業生産 (推定) |
| 第2表 土地利用 (推定) | 第8表 財政規模の推移 |
| 第3表 穀物生産の推移 | 第9表 国防費支出の推移 |
| 第4表 主要食糧作物の生産 (推定) | 第10表 国家予算歳出の部門別状況 |
| 第5表 経済計画期別の工業生産増加率 | 第11表 主要国別貿易額 (推計) |
| 第6表 各年の工業生産増加率の推移 | |

第1表 年央人口 (推定) (単位: 100万人)

1970	1975	1976	1977	1978	1979	1980	1981	1982	1983	1984
13.98	15.85	16.25	16.66	17.06	17.48	17.89	18.82	18.75	19.19	19.63

(出所) UN, *Monthly Bulletin of Statistics*, Dec. 1980; Dec. 1985.

第2表 土地利用 (推定) (単位: 1,000 ha)

	総面積	農地	果樹		牧草地	森林	その他	かんがい面積
			耕地	その他				
1974—76	12,054	2,140	2,053	87	50	8,970	881	900
1978	12,054	2,220	2,130	90	50	8,970	801	1,000
1980	12,054	2,240	2,150	90	50	8,970	781	1,050
1982	12,054	2,270	2,180	90	50	8,970	751	1,060

(出所) FAO, *FAO Production Yearbook*, 1983.

第3表 穀物生産の推移 (単位: 万トン)

	1977	1978	1979	1980	1981	1982	1983	1984	1985
目標	850	880	880	950	—	—	—	1,000	—
実績	850	—	900	「79年水準」	—	950	—	1,000	—

(注) —は発表なし。
 (出所) 各年度国家予算報告。

第4表 主要食糧作物の生産 (推定) (単位: 1,000トン)

	米	大麦	小麦	とうもろこし	粟	こうりん	オート麦	穀類合計*	じゃがいも	さつまいも
1974—76	3,783	343	322	1,687	415	117	110	6,826	1,200	332
1982	5,000	410	450	2,330	455	150	145	9,000	1,600	400
1983	5,200	420	500	2,500	475	160	158	9,488	1,650	400
1984	5,400	500	600	2,580	500	170	170	10,000
1985	5,600	550	680	2,680	535	180	185	10,495

(注) * その他の穀類を含む。
 (出所) FAO, *FAO Production Yearbook*, 1983; FAO, *Monthly Bulletin of Statistics*, Dec. 1985.

第5表 経済計画期別の工業生産増加率

経 済 計 画 期	工業総生産額 年平均増加率 (%)	基準年度に対する倍数(倍)		
		総 生 産 額	生産手段生産	消費財生産
戦後復旧3カ年計画(1954—56年)実績	41.7	2.8	4.1	2.1
5カ年計画(1957—60年)実績	36.6	3.5	3.6	3.3
7カ年計画(1961—70年)実績	12.8	3.3	3.7	2.8
6カ年計画(1971—76年)実績	16.3	2.5	2.6	2.4
第2次7カ年計画(1978—84年)実績	12.2	2.2	2.2	2.1

(注) 1977年は「調整の年」として除外されている。

(出所) 公式発表数字にもとづいて作成。第2次7カ年計画実績は、中央統計局発表(1985年2月16日)による。

第6表 各年の工業生産増加率の推移

(%)

1977	1978	1979	1980	1981	1982	1983	1984	1985
—	17	15	17	—	16.8	—	—	—

(注) —は発表なし。

(出所) 金日成主席の各年度「新年の辞」による。

第7表 主要鉱工業生産(推定)

	単 位	資料	1975	1979	1980	1981	1982
〈鉱産物〉							
無煙炭	1000トン		32,000	35,000	36,000	36,000	36,500
褐炭, 亜炭	"		9,000	9,500	10,000	10,000	10,500
鉄鉱 (Fe 含有量)	"	*	2,700	3,050	3,250	3,250	3,250
銅鉱 (Cu ")	"	*	13	15	15	15	15
鉛鉱 (Pb ")	"	*	120	100	100	100	100
亜鉛鉱 (Zn ")	"	*	160	145	140	140	140
タングステン鉱 (WO ₃ ")	トン	*	2,700	2,700	2,770	2,770	2,770
銀	"	*	50	50	50	50	50
金	"	*	5	5	5	5	...
マグネサイト	1000トン	*	1,500	1,823	1,850	1,850	...
りん鉱	"	*	450	550	550	550	500
〈製造業製品〉							
窒素肥料 (N 成分)	1000トン	F	260	550	553	600	...
りん酸肥料 (P ₂ O ₅ ")	"	F	115	127	127	127	130
ガソリン	"		...	600	600	650	700
コークス	"		2,200	2,800	3,000	3,000	3,300
セメント	"	*	7,000	8,000	8,000	8,000	8,000
銑 鉄	"	*	2,400	2,900	3,000	3,000	3,000
粗 鋼	"	*	2,900	3,400	3,500	3,500	3,500
銅	"	*	20	22	22	22	22
鉛	"	*	70	70	70	70	70
亜 鉛	"	*	140	120	120	120	120
〈エネルギー〉							
電 力	100万kWh		26,000	33,000	35,000	36,000	40,000
うち水力発電	"		16,500	20,500	22,500	23,000	25,000

(出所) UN, *Industrial Statistics Yearbook 1982*, Vol. II (Commodity Production Statistics 1973—1982) より作成。

*は US Bureau of Mines, F は FAO の推定資料に基づく。

第8表 財政規模の推移

(単位:100万ウォン)

年 度	歳 入	増加率(%)	歳 出	増加率(%)	財 政 収 支	地方予算増加率(%)
1971 (決算)	6,357.35	19.0	6,301.68	24.0	55.67	—
1975 (決算)	11,586.30	15.7	11,367.48	17.5	218.82	21
1976 (決算)	12,625.83	8.9	12,325.50	8.4	300.33	9.7
1977 (決算)	13,789.00	9.2	13,349.20	8.3	439.80	24.4
1978 (決算)	15,657.30	13.5	14,743.60	10.4	913.70	…
1979 (決算)	17,477.90	11.5	16,972.60	15.1	505.30	10.1
1980 (決算)	19,139.23	9.5	18,836.91	11.0	302.32	6
1981 (決算)	20,684.00	8.1	20,333.00	7.9	351.00	…
1982 (決算)	22,680.00	9.6	22,203.60	9.2	476.40	…
1983 (決算)	24,383.60	7.5	24,018.60	8.2	365.00	…
1984 (決算)	26,305.10	7.9	26,158.00	8.9	147.10	…
1985 (予算)	27,383.60	4.1	27,383.60	4.7	—	…

(出所) 各年度国家予算報告より作成。

第9表 国防費支出の推移

(単位:100万ウォン)

	1980年度決算	1981年度決算	1982年度決算	1983年度決算	1984年度決算	1985年度予算
国 防 費*	2,750.19	3,009.28	3,241.73	…	3,819.07	3,970.62
歳出中の比率(%)	14.6	14.8	14.6	…	14.6	14.5
前年比増加率(%)	7.3	9.4	8.5	…	…	4.0

(注) *公表された歳出中の比率より算出したもの。

(出所) 各年度国家予算報告より作成。

第10表 国家予算歳出の部門別状況 (前年比増加率)

	1982年度	1983年度	1984年度		1985年度
	決 算	決 算	予 算	決 算	予 算
歳 出 総 額	9.2%	8.2%	9.2%	8.9%	4.7%
人 民 経 済 発 展 費	11.5%	9.1%	9.8%	11.1%	…
基 本 建 設 費	(工業12.0%)	…	…	(多くの部分)	(… ²⁾)
採 掘 工 業	…	…	…	…	(… ²⁾)
石 炭	1.3倍	(巨額の資金)	34.0%	} 1.2倍	…
そ の 他 鉱 業	(非鉄金属1.5倍)	1.4倍	(非鉄金属工業に多くの資金)		…
電 力 工 業	1.3倍	(多くの資金)	22.0%	…	(… ²⁾)
金 属 工 業	(なによりも大きな力)	1.5倍	31.0%	…	(… ²⁾)
機 械 工 業	…	} (多くの資金)	…	} (多額の資金)	…
化 学 工 業	…		(膨大な資金)		…
建 材 工 業	…	…	…	…	15.0%
軽 工 業	…	} (膨大な資金)	} (膨大な資金)	…	(多額の資金)
農 業	10.0%			(さらに多くの資金)	(多額の資金)
水 産 業	…	…	…	…	(多額の資金)
交 通 運 輸	(多くの資金)	1.4倍	…	25%	(… ²⁾)
大 自 然 改 造	(膨大な資金)	(多額の資金)	…	(膨大な資金)	…
社 会 文 化 施 策 費	3.7%	4.8%	8.4%	7.5%	4.1%
教 育	5.0%	4.7%	9.0%	7.0%	4.5%
科 学 研 究	13.0%	(巨額の資金)	…	(多くの資金)	…
文 化 健 康	…	…	8.3%	…	} (多額の資金)
保 健	5.6%	5.4%	9.0%	8.1%	
住 宅 建 設	…	(多くの資金)	…	(膨大な資金)	(多くの資金)
国 防 費	7.7%	…	(6.4% ¹⁾)	…	4.0%

(注) 1) 1983年度予算比。2) 採掘、電力、鉄道運輸、金属に生産的基本建設投資の59.8%投入。

(出所) 各年度国家予算報告による。国防費は歳出に占める比率より計算。

第11表 主要国別貿易額 (推計)

(単位:100万米ドル)

	輸 出 (F O B)					輸 入 (C I F)				
	1980	1981	1982	1983	1984	1980	1981	1982	1983	1984
合 計	1,633	1,097	1,296	1,131	...	1,830	1,546	1,569	1,429	...
社 会 主 義 国	860	662	871	750	...	1,055	868	882	767	...
ソ 連	438	347	500	436	451	487	425	482	388	471
中 国	275.7	210.5	276.6	231.1	247.7	411.6	329.9	309.5	300.7	248.8
ポ ー ラ ン ド	38	20	0	0	19	46	33	0	0	24
チ ェ コ ス ロ バ キ ア	21	20	18	20	...	18	20	23	18	...
東 ド イ ツ	22	24	25	17	...	22	24	26	17	...
ブ ル ガ リ ア	22	11	23	18	...	9	17	18	23	...
ハ ン ガ リ ー	5.9	3.8	4.0	5.5	4.3	4.9	3.3	3.4	6.3	4.1
ル ー マ ニ ア	32.5	19.0	17.5	22.1	22.1	48.8	15.1	13.6	14.0	14.0
ユ ー ゴ ス ラ ビ ア	4.7	6.8	7.1	8.1	0.6	6.3
資 本 主 義 工 業 国	419.2	189.6	281.8	255.2	278.3	551.6	491.5	505.3	507.6	384.8
日 本	165.1	127.0	137.1	115.8	131.1	414.0	319.2	344.5	360.1	279.5
西 ド イ ツ	172.0	50.4	137.4	130.7	135.0	36.6	33.0	36.8	25.0	24.9
フ ラ ン ス	17.4	4.6	2.8	3.5	3.4	5.3	75.8	49.0	50.7	14.8
イ タ リ ア	13.7	3.0	1.3	2.2	1.5	11.4	12.1	16.4	12.2	10.0
オ ー ス ト リ ア	0.5	0.2	0.4	0.3	3.2	5.4	19.0	6.6	6.0	6.4
ス イ ス	44.8	0.3	0.1	9.9	7.7	16.9	8.7	8.1
イ ギ リ ス	0.8	1.2	0.4	0.5	0.8	2.5	1.4	7.5	4.2	4.4
オ ー ス ト ラ リ ア	0.2	0.2	0.1	0.2	0.1	44.8	6.5	4.4	12.3	23.8
そ の 他 11 カ 国	4.7	2.7	2.3	2.0	3.1	21.7	16.8	23.2	28.4	12.9
発 展 途 上 国	354.2	245.2	143.3	125.8	136.2	223.6	186.7	181.7	154.6	186.7
香 港	26.4	12.8	13.4	11.4	21.2	66.9	49.1	50.6	35.3	52.5
マ レ ー シ ア	2.2	6.7	1.2	1.3	0.9	21.7	2.7	13.0	19.0	13.0
シ ン ガ ポ ー ル	8.5	4.7	9.5	4.3	4.5	36.8	39.1	31.3	16.8	26.0
イ ン ド ネ シ ア	36.2	12.6	8.4	6.7	11.0	1.5	...	1.0	4.4	17.8
バ ン グ ラ デ シ ュ	7.3	4.6	3.3	5.0	11.1	3.2	1.5	1.8	0.3	0.2
イ ン ド	49.8	49.8	44.8	44.8	44.8	39.7	39.7	35.8	35.8	35.8
イ ラ ク	3.1	3.1	3.4	3.1	2.8	14.6	14.6	13.1	10.5	9.5
サ ウ ジ ア ラ ビ ア	183.3	116.4	21.0	2.8	2.5	0.2	0.7	0.1	0.1	0.1
エ ジ プ ト	1.3	3.8	2.7	2.7	2.7	12.1	18.1	15.4	15.4	15.4
ア ル ジ ェ リ ア	1.0	4.5	6.5	8.6	7.7	3.0	0.5
ジ ン バ ブ エ	...	0.1	2.1	7.1	7.1
そ の 他 53 カ 国	35.1	26.1	27.0	28.0	19.9	23.9	20.7	19.6	17.0	16.4

(注) 相手国の貿易統計に基づく推計(92カ国をカバー)。主要貿易相手国のうちイランは除外し、東ドイツは輸出入合計しか発表しないため輸出、輸入が均衡しているものと仮定して按分した。輸出は FOB、輸入は CIF に IMF、DOT 方式で調整済み。

(出所) IMF, *Direction of Trade Statistics Yearbook*, 1985。ただしソ連、ポーランド、チェコスロバキア、ブルガリアは UN, *Monthly Bulletin of Statistics*, July 1985, 東ドイツは *Statistisches Jahrbuch 1984 der Deutschen Demokratischen Republik* および国連発表の貿易為替レートにより計算。